

4-3-3 効率性

<p>達成されたアウトプットから見た、投入の質・量・タイミングの適切性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家派遣人数、専門分野、派遣時期は適切か。              長期専門家の派遣人数・専門分野については適切である。産業財産権事務処理の実務を熟知した日本国特許庁からの派遣専門家と民間企業からのコンピュータ技術を熟知したシステムエンジニアが組み合わされており、業務とシステムの両面からの指導ができるようになっている。短期専門家についても、OR3モニタリングシートに記載されるように、各活動にあわせて適切な人材が適切な時期・期間で派遣されており、その形態も、本プロジェクトにおいては段階的に短期専門家を派遣する方法を採用したので、OJT形式で繰り返し技術移転を行う教育上の効果に加え、各開発ステージにあわせてコンピュータ技術の急速な進歩とマッチングさせながら適切な時期・期間に派遣することが可能である等、専門家投入の質・量・タイミングは適切であった。</li> <li>・供与機材の種類、量、設置時期は適切か。              機材は本プロジェクトの技術移転を行う上で必要最小限の品目・量を供与しており、設置時期も適切であった。</li> <li>・研修員受け入れ人数、分野、研修内容、研修期間、受け入れ時期は適切か。              研修員受け入れ人数、分野、研修内容、研修期間については適切である。受け入れ時期について、同一人物が異なる2回の時期に研修を受けたのは、予め決められている集団コース研修の日程に従ってスケジューリングを行う必要があったため、1回で済ませられなかったことがあったが、そのような要因を除けば概ね適切であるといえる。</li> <li>・C/Pの人数、配置状況、能力は適切か。              通常業務を行いながらPMUにおいても業務を行うパートタイムのC/Pと、PMUの技術移転業務を専属で行うフルタイムのC/Pを各開発ステージにあわせて適切な組み合わせの人数で配置されており、能力も十分である。</li> <li>・建物・施設の質、規模、利便性に問題はないか。プロジェクトの予算は適正規模か。              特に問題は認められない。特記事項として、機材供与により自家発電機が導入されたことにより、頻繁に停電が発生するといった当国の電力事情に瞬時に対応が可能であり、プロジェクト実施のための効率性は高く、プロジェクトの予算は適正規模である。</li> </ul>
<p>類似プロジェクトと比較した場合のコスト妥当性</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総投入コストは妥当か。              類似プロジェクトであるフィリピン共和国工業所有権業務近代化プロジェクトと比較して総投入コストは妥当である。</li> <li>・外注コストは妥当か。              当国における外注として仕様の内容、本プロジェクトが産業財産権に特化したものである点及び日系企業としての信頼性を勘案すれば外注コストは妥当なものである。</li> </ul>
<p>効率性を阻害した要因はあるか。</p>	<p>事前調査の段階で、越国での外注先の品質管理能力のレベルを十分に把握し切れなかった。結果、本プロジェクトを進める上で、予想外にテストに時間がかかり、リリースが遅れ効率性の面で阻害要因となった。</p>

4-3-4 インパクト

<p>予想された 正の インパクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上位目標は達成される見込みか。</li> <li>越国政府の積極的 FDI 誘致や市場開放政策により近年約 7~8%の経済成長を遂げている越国において、地場産業の発展や海外企業の進出等により産業財産権の出願件数の更なる増加(特に商標権)が見込まれている。従って、NOIP の出願処理能率(処理件数・時間効率)の向上は、海外投資の促進・外貨獲得等を円滑化して越国の更なる経済発展を実現するための急務となっている。このような経済環境において、本プロジェクトにより IPAS が NOIP に導入され、越国における出願事務処理が電子化されるようになった。これにより、出願事務処理が標準化されて透明性が高まり、出願状況、権利付与状況、出願処理の段階や経過期間等の管理情報が瞬時に入手可能となり出願事務処理の能率が著しく改善された。</li> <li>また、本プロジェクトは NOIP 職員ばかりでなく、出願人や出願代理人に対しても正のインパクトを与えている。具体的には、以前は、回答を得るのが困難だった審査の進捗状況等の問い合わせに対して約 30 分で回答を得られるようになった、手続書類のフォームが統一されて標準化された、また情報が電子的に管理され、出願人の名前、受付番号、出願日、出願名等の誤記が無くなった、とのことである(出願代理人インタビュー結果参照)。さらに、本プロジェクトによって開発された IPAS データベースに検索等機能を付加して実体審査に活用できるようにする、審査官の数を増やし適切な訓練・教育を行う等により PDM で明示されている外部条件がクリアされるならば、本プロジェクトが強化した事務処理能率とあいまって、将来的に NOIP の出願処理能率が飛躍的に向上し、より迅速かつ的確に産業財産権利を付与できるようになると見込まれる。なお、日越共同イニシアティブにおいて、知的財産権の価値とその対価に関する越国関係者への啓蒙活動、2 年以内のインターネットを通じた知的財産権の検索・管理システムの構築、IT 人材育成の強化等が表明されており(日越共同イニシアティブ第 4 章具体的対応策(13)(21)(32))、上記外部条件がクリアされる可能性は高く上位目標は達成される見込みである。</li> <li>・その他の波及効果はあるか。</li> <li>本プロジェクトにより、越国の産業財産権関連のデータベースが構築されたので、今後の越国のインターネット環境の進展に応じて、産業財産権関連の情報を電子的に提供する基礎づくりができたと考えられる。また将来、当該関連情報をタイムリーにエンフォースメント機関に対して提供することが可能となれば、越国における模倣品対策にも寄与すると考えられる。</li> <li>・インパクトの発現に対するプロジェクトの貢献度は高いか。</li> <li>上位目標達成についての、プロジェクトの貢献度は高い。なぜならば、本プロジェクトが開発した IPAS は、今後の特許行政進展の基盤となるからである。例えば、本プロジェクトが構築した IPAS データベースは、検索等の審査そのものを支援する機能や IP 関連の情報開示の核となるものであり、本プロジェクトなくして上位目標の達成はありえない。</li> </ul>
<p>予想されな かった正の インパクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予想されなかった正のインパクトは発現したか。</li> <li>本プロジェクトにより、NOIP はベトナム政府で最も早く IT 化された省庁となった。ベトナム政府は電子政府化構想を有しており、本プロジェクトの成功が、他の省庁における IT 化・電子政府化の流れを促進する可能性があると考えられる。</li> </ul>
<p>負の インパクト</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予想された/予想されなかった、負のインパクトは発現したか。</li> <li>予想された/予想されなかった、負のインパクトの発現は特に認められなかった。</li> </ul>

政策・  
制度面

・関連規制、法制度は整備されており、政策支援は協力終了後も継続するか。

2001年に開催されたベトナム共産党第9回党大会において、産業財産権を含む知的財産権に係る活動を強化する旨の5ヶ年計画や10ヶ年戦略が発表されており、制度的にもベトナム民法で特許制度が確立されている。2002年5月に発表された「総合的貧困削減及び成長戦略」(ベトナム版PRSP)において、公平で競争的なビジネス環境を創造することが取り上げられ、行政のアカウンタビリティ、透明性、簡素化の向上、利便性がうたわれている。また、越国はパリ条約ならびにマドリッド協定に1949年3月8日加盟し、WIPOに1976年7月22日に加盟し、PCTに1993年3月10日に加盟しており、同国の知的財産に関する運用は制度的に国際標準に準拠している。さらに、日越共同イニシアティブにおいて、知的財産権の価値とその対価に関する越国関係者への啓蒙活動、2年以内のインターネットを通じた知的財産権の検索・管理システムの構築、IT人材育成の強化等に対する越国の努力と日本国の支援の検討が表明されており(日越共同イニシアティブ第4章具体的対応策(13)(21)(32))、政策支援は協力終了後も継続する見込みである。

・越国の貿易自由化や国内産業保護等の重要な政策に影響を及ぼす可能性はないか。

越国はASEAN自由貿易地域(AFTA)による地域内関税引き下げに積極的に取り組んでおり、2005年の関税引き下げ(5%以下)に向けて、2002年には新に510品目が、また2003年7月にはテレビなど775品目が一時的除外項目から適用品目に移行し関税が現行の30%~100%から20%以下に引き下げられた(引用:ジェトロ 2003:p218)。これにより、これまで高関税率に保護されてきた国内メーカーが国際競争にさらされることになる。また、越国での産業財産権の取得や保護に問題があることが、海外直接投資(FDI)や輸入の障壁となり、一種の非関税障壁になっていた可能性がある。例えば、2001年12月に発行した米越通商協定により越国の対米輸出が急増して米国が輸出先の1位になった(以前はタイが1位)が(引用:前掲書:p216)、越国での産業財産権保護に問題があり米国側で対越輸出を規制しているとのことである(ジェトロインタビュー結果参照)。1997年のアジア経済危機以来、米国の貿易収支赤字は1967億ドルから4500億ドル超へと2倍以上に増大しており、これがドルの価値下落の一因となる可能性を指摘する説もある(引用:会田、キャン/J 2001:p1-3)。上記越国の対米輸出の急増は、米国側の対越輸出規制が緩和されない限り米国の貿易収支赤字を悪化させる要因となり、これが越国の産業財産権の問題解消に向けての外圧となるであろう。従って、関税の引き下げに加えて、本プロジェクトが越国における産業財産権の取得や保護を促進することにより、非関税障壁の一つが緩和され、更なる貿易の自由化・国際競争の導入を促す可能性が高い。

具体的には、越国の一連の市場開放政策により、越国の総資本形成に占めるFDIの割合が1990年の2%から2001年の12.9%上昇しFDIの急激な成長を示しているが、先にWTO加盟を果たした中国の同割合の32.6%(2001年)と比較すると未だ3分の1程度であり、今後ますます越国に対するFDIの増加が予想される(引用:世銀 2003:p262-264)。このような経済環境下で、本プロジェクトが産業財産権保護の問題を緩和するならば、貿易の自由化の流れがさらに加速されと考えられる。

中国の労働力過剰型移行経済においては、人民公社の解体等とともに「経済特区」をはじめとする各種の「沿海開放地区」の設置によるFDIの誘致が市場化改革の引き金となった(引用:石川 1999:p92)。しかし、越国のGDPの4割を占め主要産業の多くを独占している国営企業の大部分は、過剰な設備と雇用を抱えて非効率的な経営状態(約4割が赤字)であり、海外製品に対抗できる水準のベトナム企業は少ない(引用:ジェトロ 2003 p218)。貿易自由化により、非効率的な国営企業の整理が進めば、多くの失業者が発生し、社会不安につながる可能性は否定できず、越国政府には自由化を進める一方で、失業者の再就職支援体制のような安全網の整備も求められている(引用:前掲書同ページ)。越国は最貧国であ

	<p>り、都市部で 25.9%、地方で 57.2%、越国全体で 50.9%の人々が貧困層に分類されている(引用:世銀 2003 p60)。適切な失業対策を伴わない貿易自由化政策は、都市と地方の所得格差の拡大や貧困の悪化を招く可能性がある。これらは、本プロジェクトの直接的阻害要因とはならないものの、本プロジェクトは貿易自由化政策の一環をなしており、国内産業保護の問題(ジレンマ)との関連性を完全に否定することはできない。</p>
<p>財政・ 組織面</p>	<p>・プロジェクト終了後も、越国の予算措置は十分に講じられる見込みか。</p> <p>世界銀行の「越国に対する援助戦略」で、越国の財政・経済・社会についての多面的な分析が行われており、1990年代における堅調な経済発展と貧困の改善が確認されている(引用:世銀 2002)。越国の国内総生産は絶対額で、1990年の 6,472 百万ドルから 2001 年の 32,723 百万ドルへと急成長しており、また、年平均成長率も 1980 年から90年までの 4.6%から、1990 年から 2001 年までの 7.7%へと向上し順調な経済成長を実現している(引用:世銀 2003 p188, p192)。また、スタンダード&amp;プワーズの越国の長期債務に対する弁済能力の格付けは、対外通貨についてBB-国内通貨についてBBであり、かつ、債務依存度もL (less indebted)に分類されており、現在及び将来の越国の財政状態について特段の危険は認められない(引用:前掲書 p252, p264)。</p> <p>NOIP 全体の 2003 年度予算は概算で政府からの交付が55 億 VND、事務処理手数料等の自己収入が 49 億 VND で全体としては 104 億 VND 程度であり、2004 年度は 130 億 VND 程度が要求されている。なお、NOIPは事務処理手数料等の自己収入を有しており、このうち20%は内部留保を行いNOIPの業務活動等に優先して使用することが認められている。また、NOIP の収入はほぼ均衡しているが、赤字が出た場合には自己収入から補填することが認められている。さらに、越国財務省にとってITは国策上優先順位の高い支出であり、科学技術省も本プロジェクトの支援に合意しているので、システムの維持管理、メンテナンスに必要な人材を雇用する点につき了解済みとのことであり、プロジェクト終了後も、越国の予算措置は十分に講じられる見込みである。従って、財政面において格別の阻害要因は認められない。</p> <p>・プロジェクト終了後も、効果をあげていくための活動を実施できる組織能力はあるか。</p> <p>当国唯一の特許庁である NOIP は 2004 年度 20%の出願増加を見込んでおり、2003 年 11 月現在で 91 名の正規職員、57 名の非常勤職員を擁しているところ、2004 年度にはさらに20 名の職員を採用することを予定しており、施設も増築中である。職員は 60 歳定年制を採用しているが、職員の給与は平均的な政府系職員の 2 倍程度であり、比較的若い職員が多いことから、近年の退職者は僅少である。また、現在のプロジェクトマネジメントユニット(PMU)については既存のコンピューター関連部署と統合して IT 課を設置し、このIT課が永続的組織として、本プロジェクトにおいて協力・機材供与したシステムの技術的な保守、維持管理、契約といった責任及び権限を引き継ぐことが計画されている。なお、IPAS のサーバーや端末 PC はいずれ更新が必要になるが、IT課においては人員を増し技術移転を受けたC/P が継続して IPAS の維持管理、拡張、機材の更新などに対応することが技術的な自立発展性を確保するうえで重要である。さらに、NOIP 幹部、スタッフが誠実にプロジェクトに対応しており、安易なドナー依存がなくオーナーシップが十分に確保されていることが確認された。従って、プロジェクト終了後も、効果をあげていくための活動を実施できる組織能力が存在しており、組織面において格別の阻害要因は認められない。</p>
<p>技術面</p>	<p>・技術面からみて自立発展性は高いか。阻害要因はないか。</p> <p>本プロジェクトにおいてシステムの開発管理に対するノウハウの技術移転は十分になされており、必要な設計書、仕様書といった資料も適切に保管されている。また、機材供与した自家発電機により、頻繁に停電が発生する当国の電力事情に瞬時に対応可能であり、システムの維持管理上プロジェクト実施のための効率性を技術的にサポートする対策がとられている。また、プログラムのコピーライトも NOIP が所有する</p>

	ことが確認された。一部の機能について運用開始に遅れが生じているため、システム運用・維持管理業務についての技術移転が当初の目標を達成していない部分があるが、その他の機能については当初の目的を達成しており、総合的にみて、技術面からの自立発展性は高い。
社会・ 文化・ 環境面	・社会・文化・環境面からみて、自立発展性を阻害する要因は存在するか。 特に、自立発展性を阻害する要因は検出されなかった。

<引用文献>

- 石川 滋(1999): アジア経済の新情勢と国際援助見直しの動き 開発援助研究1999Vol.5 No.4 特集:変化する世界における開発協力の新たな挑戦 p88-101 海外経済協力基金 開発援助研究所
- 会田、キャン・J(2001): 米国経常収支に関する一考察 国際協力銀行 開発金融研究所
- 日越共同イニシアティブ(2003): 競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ 2003
- ジェトロ (2003): ジェトロ貿易投資白書 2003年版
- 世界銀行(世銀) (2003): 03WORLD DEVELOPMENT INDICATORS
- 世界銀行(世銀) (2002): Memorandum of the president of the international development association and the international finance corporation to the executive directors on a country assistance strategy of the World Bank Group for the Socialist Republic of Vietnam
- 社会経済開発 10カ年戦略(2001): ベトナム国社会経済開発 10カ年戦略(2001-2010)
- 社会経済開発5カ年計画(2001): ベトナム国社会経済開発5カ年計画(2001-2005)

#### 4-4 結論

ベトナム国は国民1人あたりのGDPがUS\$400ドル(2000年)という最貧国のひとつである。政府は最上位の国家開発計画として2001年から2010年までの10ヶ年社会経済開発戦略を策定し、2002年5月には総合的貧困削減及び成長戦略書(Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy: CPRGS)を策定した。それによると、持続的な経済成長と貧困削減の両輪の目標を掲げており、経済成長の側面では2010年のGDPを2000年のGDPの倍とすること、産業に対する付加価値付与、輸出の高い成長(輸出成長率を経済成長率の倍にする)、国内貯蓄の増大などの目標を設定している。

政府は公平で競争性の高いビジネス環境の創出のため法制整備、規制緩和、外国投資の誘致、国営企業の改革などを進めている。政府は2005年のWTO加盟を目指し、その足掛かりとして2000年7月に米国と通商協定を締結した。WTOに加盟するとTRIPS協定により知的財産権の保護強化を求められることになり、政府は現在その対応を検討中である。ベトナムに進出している日本企業は182社(2001年)あり、産業財産権を出願・登録している企業も多い。2003年11月14日には日越投資協定が締結された。

ベトナムでは産業財産権の出願、特に商標の出願が増加してきている(前年対比180%)が事務処理や審査が遅延し、書類の滞留が起きている。また、権利の侵害に対する取り締まり、罰則が十分でなく、侵害事例が多い。

本プロジェクトは、ベトナム国知的財産庁(NOIP)が工業所有権(特許、実用新案、意匠、商標)の出願受付から審査、発送、登録、公報発行までの一連の事務を的確かつ透明性を増して迅速に処理することを支援するためのコンピューターシステム(Industrial Property Administration System: IPAS)を新たに開発し、これを通常業務において活用、維持管理することに対して技術的に協力するものとして計画された。

当初の4段階のシステム開発計画は以下のとおりである。

初年度 Version1(V1): データベース、データ入力、照会

第2年度 Version2(V2): 方式審査、実体審査、発送

第3年度 Version3(V3): 公報A(公開公報)、公報B(登録公報)、登録(特許証・登録証、登録原簿)、審判

第4年度 Version4(V4): 登録(抹消・移転)、統計、全体調整

2003年6月に発生したベトナム政府における商標所管先変更のために、V4において商標は対象から除外することにし、商標以外についてはV4をV3と平行して開発を進めることになった。

終了時評価の時点におけるシステム開発の進捗状況は以下のとおりである。

(V1)

開発、リリース完了済み。(特許、実用新案、意匠、商標のデータベース、データ入力、照会)

(V2)

1. 開発、リリース完了済み：特許、実用新案、意匠：方式審査、発送

商標：方式審査、発送

(V3)

1. 開発、リリース完了済み

特許、実用新案、意匠：公報 A（公開公報）、審判

2. 開発に着手済みだがまだリリースされていないもの

特許、実用新案、意匠：実体審査、登録（特許証・登録証、登録原簿）、公報 B（登録公報）

商標：実体審査、公報 A（公開公報）、登録（特許証・登録証、登録原簿）、公報 B（登録公報）

(V4)

1. 開発済みだがまだリリースされていないもの

特許、実用新案、意匠：登録（抹消・移転）、統計

2. 開発対象から除外されているもの

商標：登録（抹消・移転）、統計

プロジェクト開始前の時点では、IPAS がなく、事務処理はすべて紙ベースの手作業であった。この場合、職員毎に異なる記載・手法で事務処理を行うなど書類・記載様式が不統一、誤記、事務処理進捗状況が把握できない、処理時間が長い、照会に対して適切な対応ができないなどの問題があった。

プロジェクト実施の結果、IPAS により、出願案件の事務処理状況が容易に把握できるようになった、外部からの照会に迅速に答えることができるようになった、様式が統一され記載・手法の標準化が促進された。通知文書の誤りが少なくなり作成が迅速になったなど事務処理の正確さ、迅速さが相当向上した。また、IPAS 開発の一環作業として事務処理手順が見直され、効率化が可能となった。

NOIP 長官から IPAS の利用について通達が出されており、現在では IPAS は NOIP 関係職員にとって日常業務上必要不可欠なものとなっている。事務処理は必ず IPAS を使用して行うためその進捗状況は NOIP 関係者で共有できるようになっている。業務管理、行政文書作成・公報編集に活用でき、プロジェクト目標はほぼ達成されている。しかし、商標については、統計機能、権利の抹消・移転システムなどについてはまだ開発されておらず今後の課題である。

出願案件にかかる事務処理全体の能率向上（一定期間内の件数増加、迅速化等）が実現したかどうかについては明確な証拠が見出せなかったが、事務処理の部分（例えば公報発行、出願受付など）で見た場合には確実に能率は向上している。これは、担当部署の担当者及び出願代理人から確認できた。今後 IPAS に機能（例えば検索機能）を追加することによって更なる能率の向上（例えば審査の迅速化）が見込め、その基盤は確立されたものと判断される。

IPAS の導入、定着には成功しているが、商標に関し、2003 年 5 月にその管轄を科学技術省が

ら外す政府決定がなされ（商務省へ移すことを前提とした政令ではあったが、それを定める政令は出されなかった）、IPAS における商標に関する機能追加及び事務処理を中断した。このため商標以外の特許、実用新案、意匠の部分については、IPAS の開発が進捗しており、日常業務で運用され NOIP カウンターパートへの技術移転は進捗しているが、商標の部分については IPAS の開発とその運用がまだ十分でなく、商標関係のカウンターパートへの技術移転は遅れている。2003 年 10 月になって政府は商標を再度 NOIP へ戻すこととし、現在首相府の正式決定を待っている状態である。科学技術省では近い将来にこの正式決定がなされる見通しのもと NOIP に対して商標出願事務処理の再開を指示済みで、NOIP は中断期間に滞留した分を含めて商標の出願案件の事務処理を急いでいる。この関連で科学技術省及び NOIP は中断されていた商標に関する IPAS への機能追加（登録（抹消・移転）、統計）について日本側の支援継続を強く要望している。この要望に対して日本側として協力し当該機能追加を完成し、実用に供する場合には、そのシステムの仕様設計、業者選定、契約、システム開発、テスト、リリースまでの全体工程を、プロジェクトの残りの協力期間である 4 ヶ月以内に終えることは困難である。当初計画した IPAS の機能（特許、実用新案、意匠、商標の各々について受付、審査、発送、登録（抹消・移転を含む）、統計のデータベース、文書作成）を満足させて、カウンターパートへの技術移転を完了させるためには、プロジェクトの協力期間を延長し、日本側は必要最小限の投入を実施することを検討することが必要になると見込まれる。



## 4-5 提言

### 4-5-1 プロジェクト協力期限までにかかる提言

1. 商標の所管先に関する政府の正式決定はまだ出ていないが、科学技術大臣の指示により NOIP は現在商標事務処理を再開しており、滞留した出願案件の処理を急いでいる。これに対応すべく NOIP は残っているシステム開発及び技術移転について日本側の協力継続を要請している。この要請に対して日本側は対応ぶりを検討する必要がある。
2. 商標所管問題でリリースの遅れている V2 及び V3 における商標の機能(実体審査、公報 A、公報 B、登録(特許証・登録証、登録原簿))の運用を急ぐ必要がある。残りの協力期間中(2004年3月末まで)にリリース、技術移転が完了するよう各工程の個別機能は必要最小限に絞込むことが望ましい。
3. NOIP 側は V4 の対象から除外された商標にかかる登録(抹消・移転)、統計の機能追加について、商標事務処理再開に伴い、開発、リリースを要請している。IPAS は商標を含む V4 のリリースをもって特許、実用新案、意匠、商標の 4 権について、受付から審査、発送、公報、登録、審判、統計の当初計画したすべての機能が満足されることになる。V4 全体が未完の場合は商標のみ一部機能が不足することになる。商標は出願件数が最大で近年出願が急増している。権利の存続期間は特許より短い更新が可能である。商標の V4 の機能(登録(抹消・移転)、統計)が満足されない場合には NOIP の事務処理を迅速化、かつ透明化、正確化するというプロジェクト目標を十分に達成することの障害となる恐れが高い。
4. ベトナム国における産業財産権の出願件数は増加傾向にあり、そのうち商標の件数が最大であり、かつ、近年急増している。その背景には経済成長とともに工業化や外国資本の参入が進展し、商標などの権利保護の需要が増大していることと商標権などの侵害事例が増加していることがある。エンフォースメントを強化するには商標をはじめとする産業財産権の情報管理をしっかりさせておく必要がある。IPAS のうち商標の機能の一部が欠落したままであることは好ましくなく、商標も含めて 4 つの権利全体の一貫した情報管理を IPAS によって行うことが望ましい。
5. 商標の登録(抹消・移転)、統計にかかるシステム開発、リリースをベトナム側の自助努力に委ねる可能性については、時間と費用をかければ可能性がないとは言えないが、かなり時間がかかり品質にも問題が起きる可能性が高い。また、予算措置にも困難が予想される。過去のシステム開発の経験から、リリース前のテストの段階で、問題が多々あり調整に時間がかかることが分かっている。特に登録(移転・抹消)については商標以外の部分のリリースが 2003 年 12 月の予定であり、まだ経験が浅く、カウンターパートだけで商標の機能追加に対応するには技術的にも問題があり、日本人専門家による技術移転が必要と思われる。
6. 日本側が商標の残る機能追加(登録(抹消・移転)、統計)に協力する場合にはシステム開

発作業本体だけで3ヶ月、技術移転に2ヶ月はかかる見込みである。システム開発の外注経費は5百万円ぐらいの見込みである。また、システム開発の仕様書作成、業者選定、契約までに1ヶ月かかり全体では最大6ヶ月要すると見込まれる。すぐにこれに対応する場合でも2004年3月末まで残りの協力期間4ヶ月間では不足であり、実際に対応する場合には協力期間を延長する必要がある。

7. 日本側が商標の機能追加に協力する場合のその実施決定の判断のタイミングについて、ひとつにはベトナム政府の商標所管先の再変更（再度科学技術省に戻る）にかかる正式決定（政令あるいは首相府の文書）及び日本側への通知があった時点、もうひとつには正式決定はまだ出ていないがNOIPが実体として商標の事務処理を再開し、権利を付与している現実があることから、先方政府（例えば先方の援助窓口）からの商標協力再開要請を受けた時点（11月18日付けで援助窓口の計画投資省から日本大使館宛要請書が出されている）が想定される。

#### 4-5-2 プロジェクト協力終了後のNOIPに対する提言

1. NOIPはIPASの開発、維持管理に従事している現在のプロジェクトマネジメントユニット（PMU）を他のコンピューター関連部署と統合してIT課を設置し、その課がIPASを維持管理するとともにIT化を推進する構想を有している。この構想は歓迎されるものであるが、IPASにかかる人員を増員し、プロジェクト協力期間中に技術移転を受けたカウンターパートが継続してIPASの管理にあたり、システムの維持管理、拡張、機材の更新などに対応することが望まれる。サーバーや端末PCはいずれ更新が必要になる。IPASが更新後の機材にも問題なく引き継がれるよう開発に関係したカウンターパートが継続して配置されることが必要である。
2. IPASが整備されたことによりNOIPにおける産業財産権の情報管理が容易になった。産業財産権保護のためにはエンフォースメント関係機関が権利情報に迅速にアクセスできる環境が必要である。外部からの照会に対するNOIPの回答は早くなっているが、NOIPから外部に対してIPASの情報を発信することになればエンフォースメントの強化に役立つであろう。今後NOIPがIPASを活用して対外的な情報発信を強化することが望ましい。現在のIPASデータはベトナム語のみで格納されている。今後IPAS情報を広く海外に公開していくためには、英語で情報を提供する必要がある。将来的にはベトナム語データの英語化が望まれる。

## 4-6 教訓

### 4-6-1 プロジェクトと実施機関の信頼関係の重要性

今回のプロジェクトでは建物の工事に伴う LAN の切断、商標の移管問題という予期せぬ問題が発生したが、専門家とカウンターパートが相互に協力し解決にあたったため影響を最小限に抑えられたものと思われる。(LAN の移設、復旧にかかる工事経費は NOIP 側で負担した。また、商標移管の問題点について上位官庁に説明し、NOIP が再び商標を所管する道筋をつけた。) これは日ごろから専門家とカウンターパートの間に強い信頼関係が構築されていたからである。このように予期せぬ問題が発生し、その問題を緊急に解決せねばならない場合には、先方カウンターパートの自助努力に負う部分が大きくなるが、日ごろから専門家と信頼関係が構築されていないと迅速な対応が困難であろう。迅速な対応がとれない場合には専門家の活動自体にも影響が出てしまう。本プロジェクトの専門家とカウンターパートはシステムの設計、業務フローの見直し、帳票の作成、システム納品後のテスト・調整、ユーザー研修、メンテナンスの一連の作業について毎日のように残業までして一体で議論、合意形成をしており、この過程を通じて信頼関係が醸成されたものと思われる。

### 4-6-2 システム開発外注委託先の開発能力とスケジュール管理

本プロジェクトではシステム開発、リリースに遅れが発生したが、その主な原因は、プログラムの品質管理に問題がありテスト・調整に予想以上に時間がかかったことにある。途上国のシステム開発においては、その国の IT 事情を考慮しつつ現地ソフトウェアベンダーのシステム開発・品質管理能力を事前に十分把握しておく必要がある。開発スケジュールを作成する際にはベンダーの能力に応じてテスト期間を予め長く取るなどの措置が必要である。

### 4-6-3 プログラムの開発方法について

IPAS はひとつの大きなプログラムで作成されているため、一部の機能を追加した場合でも追加した機能以外の機能についてもテストを行う必要がある。このこともテスト期間の長期化、リリースの遅れの要因になっている。これを避けるため、例えばサブシステム（各業務機能）単位でプログラムを分割するなどの工夫をして開発を進めていくことが望ましい。

## 第5章 先方との協議経過及び結果

### 5-1 合同評価報告書に関して

まず、調査団側でPDMの改訂案を作成した。これは、従来のPDM（2002年8月の中間評価時点のものが最新）の成果指標があいまいで達成度合いを定量的、定性的に測定することが困難であったため、中間評価時点に戻った段階での成果の達成目標とその達成のタイミングを明示的に記入することにしたものである。上位目標、プロジェクト目標、成果、活動などナラティブサマリーは変更せず、指標のみを変更した。この調査団側のPDM改訂案に対して先方NOIP側評価チーム（第一副長官、国際課長、登録課長補佐、PMU課長）から異論なく了解された。

ついで5項目評価サマリー及び結論・教訓・提言について調査団側で案を作成し、NOIP側評価チームに提示し、協議した。適切な英語表現への一部修正のみで概ね日本側案どおり了解された。争点は特になかった。

調査団側とNOIP側評価チームで合意したPDM改訂案及び合同評価報告書について、12月2日の第4回合同調整委員会で審議の結果了承された。先方のコメントは以下のとおり。

- ・商標業務が再開された。プロジェクトの残りの協力期間は短く、この期間内に商標のシステムを完成させることは難しい一方でプロジェクトの当初の目標が完全に達成されることを希望している。関係機関が協力すれば困難を解決できるはず。

- ・本件の成果は日本とベトナムの双方の協力により得られたもの。教訓に書いてあることは適切である。問題が起きても双方が協力して事にあたれば解決できる。何でもうまく行っているわけではなく欠点もある。NOIPに経験がないことも一因である。出発点が低いレベルで、インフラも整備されていなかった。外壁工事によるLANへの影響はPDM策定の段階では予想できなかった。

- ・出願が増えるとともに違反も増えている。特に商標の違反件数が増えている。

違反防止対策の提案を行うようMOSTから任命されている。対策の例としては、

- ①執行機関（裁判所、税関、市場管理機関、経済警察）の能力向上、これらの機関への情報提供。
- ②知的財産権に関する知識の普及、トレーニングコースを開催する。
- ③企業や社会が商法に触れる能力を上げる。

近い将来に効率的効果的に知的財産権を保証することが目標である。本プロジェクトの成果はこの目標達成に貢献するものである。

### 5-2 ミニッツの協議・合意

12月2日のJCCにおいて、合同評価報告書案、PO（Plan of Operation）の改訂案について協議の結果、原案どおり了承された。POについては、かなり厳しいスケジュールであり、双方の

緊密な協力が重要であるとの認識の一致を見た。残りの協力期間の双方の投入についてミニッツに記載した。日本側投入は長期専門家 4 名（リーダー、工業所有権実務、コンピューターシステム、業務調整）の派遣を継続するものである。

NOIP 側は当初計画どおり商標のシステムを完成させるために協力期間をいくらか延長すること、また、検索・情報サービスのシステムの開発のために新たな協力を要請しており（JCC 以前のキックオフミーティング等の場で表明されたもの）、調査団はこの要請を日本へ伝達する旨ミニッツに記載した。

JCC の場で日本大使館からコメントが出され、NOIP 長官が応答した。

（大使館）

- ・ 本件プロジェクトは市場経済化、投資環境整備にとって重要。
- ・ 商標移管問題でプロジェクトの実施が遅れたことは残念。
- ・ 商標の所管にかかる政府の正式決定が早期になされることを期待。
- ・ 日本側としても早期決定に向けて側面支援していきたい。関係機関の協力をお願いする。

（NOIP）

- ・ 政府から書簡による正式決定はまだ出ていない。
- ・ NOIP にかかわることは商標の問題だけでなく他の問題もある。政府の手続きを待たねばならないが早急に決定されることを期待している。決定あり次第速やかに日本側へ連絡する。

JCC 終了後ミニッツ及び合同評価報告書へ日本側調査団長および NOIP 長官が署名した。

## 第6章 調査団所見

### 6-1 団長所感

ベトナム国の経済成長は目を見張るものがあり、日系を含め外資企業の進出も著しい。(日本はオートバイ、電子製品等)工業製品の製造、流通が増えるにつれて、模倣品の流通(中国からのものも多い)も増加し、企業によっては大きな損害が生じている。工業所有権(特許、実用新案、意匠、商標)の権利付与の出願件数は年々増加している一方でその侵害件数も増加している。政府は知識の啓蒙普及、取り締まり強化(税関、経済警察、市場管理部門、査察部門など)、裁判官研修などを進めている。企業の側でも自己防衛に努めている。NOIPの事務処理システム(IPAS)はこれらの行政機関や企業等に情報提供を行う際の基盤となるものであり、本プロジェクトによりそのシステムの基本インフラは整備され、基盤データベースは構築されたものと思われる。今後はこのシステムの機能強化、拡張が望まれる。本システムは行政実務に直結するものでパイロットモデルや研究開発ではない。失敗は許されない性格のものである。そのため、プロジェクトチームはリリース前のテスト・調整には念を入れて行い、障害の少ないシステムがリリースされている。この過程では、NOIP内部の業務方法の見直し、外部委託先企業の特許実務への不慣れ、人材の異動、品質管理の不十分さ、その対策の意味もある内部プログラミング技術者の育成などシステム開発以前の問題が多々あり、それらの問題解決も行いつつシステム開発を進めてきたところがある。そのプロセスを経験したカウンターパートらは今後NOIPがIPASを円滑に運用、維持管理していく際のキーパーソンとして引き続き育成されていくことが望ましい。他方委託業者側でもこれまでの開発で培われた経験・ノウハウを組織として蓄積し、担当者間で共有することが望まれる。

NOIPは手数料収入の一部を自己予算に回すことができる。そのため正規職員以外にも契約職員が多数在籍する、商標が別組織に移管されていたなら収入も減り、職員の雇用にも影響を及ぼしていただろう。NOIPが引き続き商標を所管することが早期に正式決定され、本プロジェクトで導入されたIPASが商標も含めて活用されていくことが本プロジェクトの自立発展の鍵である。

今回の調査を通じてNOIP幹部、スタッフが誠実にプロジェクトに対応しており、安易なドナー依存がないことが伺えた。全体として協力しがいのある相手方のように思える。

### 6-2 技術移転実施状況

本プロジェクトは、システム開発・運用・維持管理過程で必要とされる35項目の技術移転を実施している。35項目の技術移転は、どの項目もシステム開発・運用・維持管理をしていく上で習得する必要がある技術が設定されており妥当であると思慮する。また、これら技術移転の評価には、個人別評価を導入し半年毎に評価(モニタリング)を実施している。評価手法は、あら

はじめ各技術移転項目毎にカウンターパートの目標到達レベルを5段階で技術移転実施前に設定し、専門家による評価とカウンターパート自身による自己評価によって実施されている。第3回技術移転モニタリングによればモニタリングした技術移転項目の内、約8割で専門家評価とカウンターパート自己評価が一致しており、技術項目内容および目標到達度について双方の理解が一致していることを表している。このような手法はカウンターパート側の不平等感、不信感を排他する上で効果的な手法であるとともに専門家側でも自ら実施した技術指導の難易度を省みる上で有効なものと思量する。また、設定した目標レベルにカウンターパートが到達していない、又は、双方の評価理解が一致していない場合は、目標と現状との到達レベルの差分を分析し、補完措置が必要な場合は、どのような追加技術移転を実施すれば目標レベルに到達できるかまで考えられており、本プロジェクトのモニタリング手法について問題や改善を要する点は特に見受けられない。

具体的評価は、個人別評価を導入している関係で同じ技術移転項目でも達成度に個人差がある。専門家は、補完措置をとる際に個人差に考慮しつつ、目標レベルに到達できていないカウンターパートは目標レベルへ到達させ、既に到達できている者は、より理解度を深度化していくことを念頭に技術移転を実施し、個人差がある技術移転についても旨く補完指導を行っている。また、評価は最終的にプロジェクト・実施機関双方で確認し、結果が公式にシェアされている。

技術移転実施形態は、フルタイム（専従）カウンターパートとパートタイム（自身の業務との併任）カウンターパートに大別され、フルタイムカウンターパートは専らプロジェクト事業に専念するシステム技術系の職員で構成される。またパートタイムカウンターパートは事務処理を行っている事務・審査各職場の代表カウンターパートで構成され、本務と兼任せざるを得ない事情によりパートタイムと位置づけられている。このような形態で技術移転は実施されているが、システム技術系と職場代表系のカウンターパートの受ける技術移転内容は相互密接に連携するものの技術面・業務面とイコールではないため、このような形態をとっても技術移転上およびプロジェクト運営上から問題はないものと思量する。

技術移転手法は、OJT、本邦派遣研修、ミーティング討論やプレゼンテーション等多様な手法で実施されており、システム開発・運用・維持管理手法を習得していく上でのアプローチとして問題ないものと思量する。

カウンターパートが専従的に専門家の技術移転（プロジェクト）に集中できる環境は、知的財産権庁のような迅速な事務処理を実現しなければならない宿命を背負う職場において評価に値する状況である。カウンターパートは、より多くの時間を専門家と共有することで今後プロジェクト終了後のシステム運用・維持管理等、自主運用する上で核となるメンバーに発展していくことが充分期待できる。

実際の評価結果については、一部のカウンターパートに目標レベル未到達が見受けられるものの概ね順調に実施されていると言える。今後システム開発・運用が計画どおり進ちよくし、前述のモニタリングによる分析および補完措置の設定ならびに技術移転手法にて対応することで未到

達の技術移転について残りプロジェクト期間内で目標レベルへ到達できるものと見込まれる。

しかしながら、商標業務系の職場を代表しているパートタイムカウンターパートについては、商標業務の移管問題によって技術移転を中止している状況であり、プロジェクト残期間を考慮しても目標レベルへの到達は困難であると思慮する。プロジェクト終了後に他のカウンターパートによって商標カウンターパートへ技術移転を行い目標レベルを達成する方法が考えられるが、他のカウンターパートは、他者へ指導できるレベルにはなく、補完方法としてプロジェクトの期間を延長する等して専門家の指導により目標レベルを達成することが適当であると思慮する。

### 6-3 プロジェクト運営管理状況

本プロジェクトは、カウンターパートの組織がしっかりと確立されている。フルタイムカウンターパートは、PMU（プロジェクトマネジメントユニット）としてプロジェクト活動に専念しており、プロジェクトフレームの理解および目的意識も非常に高く管理運営上阻害となる問題は特に見受けられない。

また、プロジェクトは、様々な課題に対し、常に実施機関やカウンターパートと議論を行い課題がシェアされ迅速な対応が図られている。カウンターパートを含め実施機関は、プロジェクトと定期的なミーティングを開催し目標へ向けた意思統一もなされ、十分な活動への理解が実施機関へ浸透している結果、プロジェクトの管理運営に対し、問題等改善を要する点は見受けられない。

供与した機材等もよく管理されており、調達に関する資料や技術移転関連資料、各種議事録等のドキュメント管理においても問題はなく、この点においても問題点や改善する点は見受けられない。

### 6-4 供与機材の利用状況

機材の利用状況について、実施機関を視察し実際の活用状況を確認した。受付部署においては、出願書類のデータエントリがなされておりエンドユーザである職員に既に活用されている。また方式部署においても実際に必要情報の入力や起案書の作成が通常業務の中できれいな形で使用されている状況である。コンピュータシステムは構築・完成させることが目標ではなく実際にエンドユーザである職員に活用されなければ意味がないもので、これだけ根付く形でエンドユーザが供与機材を活用している状況を考えれば、カウンターパートがエンドユーザに対し説明や操作研修での、きめ細かい周知・指導の成果を検証できたものとも言える。

また、コンピュータ室内にも供与したサーバ等基幹機材が設置されており、毎日のスタート / シャットダウン状況に加え室内温度・湿度も管理されており適切な利用環境が維持されていることを確認した。これら以外にも非常電源装置を日本側供与によって導入しているが、停電が月に



2回程度の割合で発生し、実際に活用されシステムの安定稼働のためなくてはならないものとなっている状況を確認した。

## 6-5 システムの維持管理状況

### 6-5-1 技術レベル面

システムの維持管理について技術レベルから評価すると必要な技術移転は実施されているが、一部カウンターパートが現時点においては目標レベルに達していない状況である。しかしながら、プロジェクトは、今後プロジェクトの残期間で再度技術移転を実施する予定であり、2004年3月のプロジェクト終了までには充分目標レベルを達成できるものと思量する。

具体的には、システム障害対策等不測の事態への対応についてもエンドユーザからフルタイムカウンターパートへ必ず報告されることが徹底されており、その報告内容は検証されオペレーションミスによるものかシステムバグによるものか等、障害の1次切分けがなされ、その障害対応状況は報告書としてまとめられて今後のノウハウとして蓄積されている。どのような場面でどのような対応を行うかは、システム障害により変化するものであり、方程式は存在しないが、このあたりの経験を更に積むことで維持管理に充分耐えられる人材が育成されることが見込まれる。

またシステムのデータバックアップは、世界で一つしかない唯一のデータを万が一のアクシデントから守るための重要な業務の一つであるが、フルタイムカウンターパートは、この点をよく理解し毎日バックアップ作業を行い万が一に備えている。しかしながらバックアップしたデータの保管については、同じコンピュータールーム内へ整然と保管されている状況であるので火災が発生した場合はサーバもろとも消失してしまう恐れがある。ハード機材は再度購入することも可能だがデータは二度と手に入らない。この点は耐火金庫の中に保管する等改善の余地が見受けられる。しかし、プロジェクト残期間で充分に対応できる物理的な課題であるのでシステム維持管理としては致命的なものでない。

### 6-5-2 物理レベル面

システムの維持管理において機材のハードウェア面から考えると今後のメンテナンスの課題が上げられる。機械は必ず壊れるものという視点に立ち基幹系サーバには定期的なメンテナンスをし、故障を未然に防ぐことが必要となる。実施機関およびカウンターパートは、この点をよく理解しており予算計上し実現する上でも特段問題は見受けられない。システムメンテナンスは、そのシステムの性質により大きく変わるもので、例えば24時間故障をサポートし30分以内で復旧させるような契約等もあるが、当然にメンテナンス費用は高くなる。本プロジェクト実施機関の場合、導入したPCやプリンターは、仮に故障したとして人命に関わるようなものでないため、

そこまでのメンテナンス体制は必要なくオンコールベースにて修理を依頼し復旧すればよく、基幹系サーバ（データベース）機器のみ定期的メンテナンスを実施すれば前述のメンテナンス契約と比較し費用はより安価になるものと思量する。

実施機関はメンテナンスに必要な予算を十分に持っており、且つ、どのようなメンテナンス契約形態にするかは、システムの利用目的・形態を考えてメンテナンスメーカとよく相談することで可変の対応を取ることが可能で、ハードウェアのメンテナンスは特に問題はないものと思量する。本プロジェクトで供与した機材は 2004 年で保証期間が満了することから 2005 年に実際の契約が必要であるが充分対応可能と思慮する。

また、ソフトウェアのメンテナンスは、オンコールベースにての対応で可能と思量するが、常にシステム設計書と動作しているプログラムが一致していることが条件となる。この点が将来も維持できれば問題はないものと思量する。

## 6-6 モニタリング・評価の実施状況

日本国特許庁から産業財産権事務処理の実務を熟知した長期専門家が派遣され、かつ、民間企業からシステムエンジニアの長期専門家が派遣されており、業務とシステムの両方がバランスよく組み合わされた技術移転が実施できる体制となっている。さらに、短期専門家についても、段階的に各活動にあわせて適切な人材が適切な時期・期間で派遣されており、各開発ステージにあわせてコンピュータ技術の急速な進歩に対応しながら技術移転を行えるよう工夫がなされている。このような体制のもと、毎朝の専門家とカウンターパート（C/P）のミーティング、コミュニケーションシートの作成による情報の共有化、技術移転の丁寧な進捗管理など、専門家とC/Pが協力し地道な努力が行われてきた事実がモニタリング資料に詳細に記載されている。

すなわち、IPASの日常業務での円滑な活用を定着させるため、現状分析、計画策定、機器の設置と維持管理、マニュアルの作成、ヘルプデスク機能の充実等について、専門家の親身の指導のもと、日々のOJTやセミナーを通じて技術移転が行われてきた。これらを実現するために、C/Pの技術力向上の過程が専門家によって各人ごとに詳細にモニタリング・評価されており、さらに、専門家の評価に加えてC/Pが自己評価を行い専門家に技術移転の状況をフィードバックし、適切な技術移転が行われるようにモニタリング及びC/Pの評価に工夫がなされている。

さらに、当初の計画通りに機器の調達計画から実際の導入・設置が完了しているが、機器の適切な維持管理のための専門家からの技術移転に加えて、機器の設置計画書や固定資産台帳等に基づいた機器の設置・維持管理の十分なモニタリングが行われている。また、フローチャート等の成果物が、PMUメンバーのフルタイムC/Pと各課の代表であるパートタイムC/Pとの十分な協議に基づき、各課の意見が有効に吸い上げられて作成されたことがモニタリング資料から確認できる。サーバールームの機材の導入やシャットダウン手順等のマニュアル化、障害連絡体制の計画通りの確立、エンドユーザーからのシステムに対する改善要求の十分な分析・検討、オペレーターマニュアルの整備やヘルプデスクの運営管理等も十分にモニタリングされ適切な進捗管理がなされていることが確認された。さらに、成果物であるドキュメント類の管理・整備状況も良好であり、今後の活動に必要な設計書、仕様書も適切に保管されている。

本プロジェクトでは直接コントロールできない、越国の外注先の信頼性や商標権移管問題等により、IPASの一部の機能のリリースが遅れて技術移転が達成されていない部分が残っているが、全体的にみてシステムの開発や管理に対するノウハウの技術移転が概ね達成され、期待された通りの成果が概ね発現した要因の一つに日々のモニタリング・評価が地道に行われてきたことが挙げられる。このモニタリングの過程やC/Pの技術移転レベルの評価は適切かつ丁寧に文書化されており、終了時評価に際しての有用な資料を提供するものとなり十分に活用された。

## 6-7 個別の問題点に関する所見

### 6-7-1 LANの再構築問題

本プロジェクトでは、外壁改修工事について実施機関より事前通告があったものの工事内容の誤認によりLANケーブルが切断される事故が生じた。実施機関およびプロジェクトでは、即座に仮LANを施設し長期のシステム停止には至らなかったもののLANの再構築検討や工事業者の入札等の新たな作業が追加されたことでプロジェクト計画進ちょくに影響を及ぼした。

この状況に対し実施機関はプロジェクトに謝罪するとともに自らの責任として再構築にかかる費用を全額負担し積極的な本件事故の解決をプロジェクトとともに行った結果、影響を最小限にとどめられ致命的な問題に発展しなかった。

### 6-7-2 プログラム品質の問題

本プロジェクトでは、委託先から納品されるプログラム品質が悪い結果、予想以上にテスト・調整に時間を要し進ちょくに影響を及ぼした。計画段階、特にプロジェクトの実施前、委託先選定段階に於いて想定委託先メーカーの総合的技術審査を行い正確に評価し、その結果を計画に反映することが必要だったのではないかと思量する。

しかしながら、本プロジェクトは開始後間もなく、この事実に気づき様々な対策を実施している。例えば委託先メーカーの開発体制へも積極的に提言を行い、また提言を受けた委託先も改善に努力しておりプログラム品質に関する状況は改善されつつある。

### 6-7-3 商標問題

本プロジェクトでは、2003年6月ベトナム国政府の決定により商標業務が科学技術省（実施機関の上位機関）から商業省へ移管される事態となり、プロジェクト活動に混乱を招いた。しかしながら実施機関は、当該所管変更情報をいち早くプロジェクトへ提供し、プロジェクトと今後の活動について密に議論を重ね、またプロジェクトは関係者へ迅速な報告および対応を行った結果、プロジェクト活動にとっての混乱は最小限に食い止められた。この対応が遅ければ混迷の度を深め致命的状況となりえたと推測する所、実施機関・プロジェクト双方の努力により回避できたことは大きい。

現時点、首相府から商標所管を再度科学技術省へ留める旨、政府部内レベルで商業省、科学技術省双方へ正式通知がなされており、実施機関は2003年10月より公式に商標業務を再開している。

6月から10月までの商業省が商標業務を所管中、実質的な事務が実施されなかったため、1

0月に業務再開した時点で実施機関は、約4000件の滞貨を抱える状況となった。当該滞貨について実施機関は、残業をしながら精力的に解消に取り組んでおり、時間は多少かかるだろうが滞貨は解消方向に向かうものと見込まれる。

プロジェクトは、本件問題により一部商標業務への開発および技術移転を中止しており、プロジェクト目標達成のためには、早期な開発および技術移転の再開が望まれていたところ、その後の話は第7章にゆずる。

## 6-8 今後の対応に関する所見

### 6-8-1 プログラミングについて

プロジェクト終了後システムは、実施機関に完全に委ねられることになる。自主プログラミングは、データ生成や連動過程を知る上で有意義なものであり、一概に否定をすべきものではない。

仮に実施機関が自主プログラミングを行う場合、アプリケーションプログラムやデータのバックアップをとり、失敗した場合の復元（元に戻す処理）やテスト環境での十分な検証および変更した内容のシステム設計書への記載や変更履歴の管理等充分に行うことができれば問題はないものと思量する。しかしながら、一般論として一番危険なのはプログラミングを行いながらもシステム設計書の変更も何もせず実施することで、システム設計書とプログラム内容に齟齬が発生し後々の検証や開発作業が実施できなくなることである。誤認されがちであるがプログラミング自体に問題があるのではなく、その変更管理が実施されないことに問題の根元がある。

本プロジェクトでは、カウンターパートが直ちにプログラミングを実施したい旨の希望はなく、今後のプロジェクト進ちょくに支障を来す事態に発展する要素は見受けられないが、残りのプロジェクト期間を推進していく上で気にかけておくべき点と思量する。

### 6-8-2 プロジェクト目標達成に向けた補完措置について

終了時評価調査を日越合同の下実施した結果、概ねプロジェクト目標は達成する見込みであるが一部商標業務について未着手部分があり、残りのプロジェクト期間を考慮しても残されている未着手部分について完了することが困難であること、および技術移転も含め一部を残した現状ではプロジェクト目標は達成されない見込みであることを確認した。

残された部分は出願件数が最も多い商標業務の基幹系の事務処理（権利の移転・抹消業務）を含んでおり、プロジェクト目標を達成するための補完措置について、過去の成果や現状資源（人的資源・物理的資源）を効果的に活用できる現プロジェクト維持の観点も視野に早期に検討を行う必要がある。

### 6-8-3 蓄積された産業財産権情報の有効活用

本プロジェクトによって実施機関が蓄積した産業財産権情報は、基礎的・基幹的な情報を網羅しており、事務処理の効率化の観点のみならず、実体審査での判断業務への支援（先行技術調査＝情報検索）や公衆へ情報提供することで更に有益な情報となる。例えば情報検索で使用することで審査期間の短縮に貢献し早期権利付与に繋がることになる。また、公衆への情報提供では自身が出願した出願書類がどの段階で継続しているのか、特許等に認められたのか、又は、拒絶されたのか等の情報に加え最新技術動向を知る上での手がかりにもなる。

この蓄積された情報を有効に活用することでベトナム国のみならず現地で経済活動を展開する日系企業にとってもこのメリットを享受することができ日本の裨益にも資するものと思量する。

蓄積された産業財産権情報を今後どのように活用しベトナム国の経済発展に寄与していくかという視点で検討を行い、必要であれば引き続いた協力へ結びつけていくことも必要であると思量する。

## 第7章 終了時評価調査その後

### 7-1 帰国報告会

平成15年12月25日に終了時評価調査の帰国報告会を実施した。この時点で商標をMOST傘下NOIPの所掌に戻すという改正政令は未だ出されていなかった。しかし、帰国報告会の場において調査団より、首相府としての立場からレターが発信されている点、そして検討したのは国会の科学技術委員会であるので政党サイドでもNOIPの商標所掌は認めるところであることを説明し、さらに改正政令については商標移管問題以外の別の品質管理所掌といった問題を含むこともあり、この時点で改正政令が出される時期がいつになるかはわからなかったが、調査団は派遣期間中、科学技術大臣とも会い、NOIPが商標を所掌すること、商標業務を進める命令を出したことを直接聞いたこと、そして、プロジェクトに対するさらなる援助要請も受けた点を説明した。

プロジェクトの成果という意味では、このプロジェクトは情報公開まで進めないと意味がなく、昨今の投資の急増とあいまってベトナムでは外国からの出願が増加しており、ベトナムにおいて本邦法人の知的所有権の権利保護を考えると、IPASでやっとその基礎をなすシステムが技術移転され、完成しつつあるのに、IPASの将来像を勘案しても、商標について不完全な形で今、プロジェクトを終了させることは合理性に欠ける。また、次のステップに行く前に仮にV4商標を完成させないと協力の効果が落ち、引き続きV4を技術協力する必要がある。すなわち、日越共同イニシアチブP. 93に記載されるように特許、実用、意匠と比べて商標は10年ごとに何回でも更新するものであるから、システムとして複雑であり、技術移転なしでは完成はおろか、システムの将来にわたった利用そのものが危ぶまれる（V4商標の移転、抹消機能は本技術協力プロジェクトの必須の構成要素である）。

本帰国報告会においては、上記の点を踏まえて議論した。

議論の結果、MPIからの口上書は日本側からの口上書に対する返信であり、これ以上のもので確認するとなると、政令以外なく、MPIから正式な外交ルートで口上書返信が入っていることを鑑みれば、先方政策として商標の所管がNOIPに決定したと確実に見なすことができる。また、2003年6月から商標技術協力を停止してきたことを考慮し、協力再開の見きわめを行わなければならない。最終的に本報告会は、MPIより大使館宛の口上書を改正政令にかえて、NOIPへの所管決定とみなし、残された商標について協力期間の延長を行うとの結論に至った。

### 7-2 プロジェクトの延長

商標をNOIPに再移管するという改正政令が出されないまま、延長を決めた理由は以下の通りである。

- (1) 日本大使館から外務省あて送付されたMPIからの書簡及び首相府から商業大臣及び科学

技術大臣あての書簡をもって、知的財産権管理の所管を科学技術省に戻し NOIP が商標の管理を継続することが確定したと理解され、また、商標を元通り科学技術省・NOIP に戻すことについて、首相は了解しており、現に NOIP は商標について従来どおり通常業務を再開し、プロジェクトチームは V3 の仕上げに邁進している点。

(2) 政令 No. 54/2003/ND-CP を改正する政令の署名時期が不明であり、この署名を待ってから商標 V4 の協力を開始する場合には署名時期によっては、プロジェクトの協力期間延長や専門家の任期延長の手続きが間に合わなくなる可能性がある一方、入手した政令案の内容には商標に関する改正とは別の標準、計量、品質管理に関する補足の政令（現在商業省と科学技術省に分かれて所管されているものを科学技術省に一本化する）が含まれており、必ずしも商標の問題だけで当該政令への署名が遅れているわけではない可能性がある点（NOIP からは商業省に関する政令の改正との整合性を取るために遅れているとの話もあった）。

(3) 商標 V4 を完成させず V3 で終了する場合には、出願案件の 80% 以上が商標である現状に鑑み IPAS の効果、信頼性を十分確保することができない点。例えば商標は意匠の登録と関係が深く、商標と意匠の双方で同レベルの情報管理が重要であるにもかかわらず、これができなくなることや、商標の権利は何度でも更新でき永続的に権利を所有することができるもので移転・抹消の情報管理が重要であるが、V4 まで完成しないとその情報が入手しにくくなること、そして、V3 にあと少し機能を追加する V4 を完成することにより、IPAS の最大の効果が生まれること。

(4) 商標 V4 を V3 から連続させず、一旦 V3 で終了し、別の機会に V4 を開発する場合、専門家の交代に伴い現地実務やシステムに慣れることに長時間がかかる可能性が高いため、現在派遣中の専門家で対応するほうが効率的である点。V3 から継続して V4 に進むことにより、カウンターパートや現地委託業者もまた、対応がしやすいこと。

(5) 競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアチブにおいて、知的財産業務手続きの簡素化を進めることとインターネットで企業に対して知的財産権関連情報を提供するためのデータ検索・管理システムを構築する（2 年以内）ことが挙げられており、これに対応するには、データ検索・管理システムの基盤となる現在の事務処理システムについては、早急に V4 まで完成させる必要があること。

(6) 将来の協力（検索・情報提供）については、日越共同イニシアチブや本協力で技術移転を受けたカウンターパートの引続いた活用の点から、早期に実施に移すことが望ましいが、政令の改正を待ってから判断してよい点。

### 7-3 商標所管に関する政令改正

1 月 16 日に改正政令 28/2004/ND-CP に Phan Van Khai 首相署名がなされた結果、本プロジェクトでは、商標所掌に関しては NOIP が再所管する運びとなった。

第 4 章でも触れたとおり、具体的内容は、先の「政令 54/2003/ND-CP を修正・補足



する」形で纏められており、「知的所有権」の他に「計量標準・商品品質管理」にかかる補足・修正となっている。「知的所有権(商標)」の扱いに関してはArticle 1の3. Item 6 of Article 2 is amended and supplemented as follows: Name of Item 6 is amended as follows: “6. Regarding intellectual property (excluding copyrights over literature, arts)” . Supplement Section d to Item 6 Article 2 of the Decree 54 as follows: d/ To assume the prime responsibility for organizing to handle intellectual property disputes and commercial disputes relating to intellectual property according to law provisions.” が該当する。

これは、先の「政令54/2003/ND-CP」で 6. Regarding intellectual property (excluding copyrights over literature, arts and goods labels):とされていたものから、「and goods labels (商標)」を削除したものであり、これをもって「intellectual property=(商標を含む)工業所有権および文芸・芸術を除いた著作権」と解釈される。

また1月30日付け官報に公式英語版が掲載されるにいたった。

#### 7-4 プロジェクト延長R/Dの締結

2004年1月30日、JICAベトナム事務所長、NOIP長官、MOST国際部長、MPI海外経済部長間でプロジェクト延長R/Dが締結され、プロジェクトの3ヶ月間の延長ならびに専門家3名(草野チーフアドバイザー、永井専門家、佐々木調整員)の任期の延長が決まった。これにより、本プロジェクトの延長が決定し、基礎的事務処理システム構築の目途がたった。

#### 7-5 将来の協力に向けて

本プロジェクトの延長が決定し、商業業務の再移管に伴う政府決定もなされたので、今後は産業財産権情報の活用に関する技術協力が望まれる。産業財産権の付与は出願の審査が一定の基準に従って、公平妥当かつ効率的に行われる必要がある。近年、NOIPにおいては、自身はもとより、世界各国特許庁が発行する公開公報や収集した学会誌等、所謂公知文献の蓄積が膨大であり、学問的な体系が複雑なばかりではなく、コンピュータ・ソフトウェアやバイオテクノロジーという新たな技術分野が急速に発展し、そのような新技術分野に対する文献検索にも従事する必要がある。先行文献検索システムを独自に有していないNOIPは審査実務において、現実にはこれらに十分に対応できていないと認められる。基礎的事務処理システムを利用した先行文献検索システムの構築・運用に関する人材育成協力、情報化協力は審査の質といった国際的調和の視点からもNOIPの実務上、重要性が顕著である。

他方、本邦出願人も含めた世界の誰もがNOIPの産業財産権情報に容易にアクセスできるよう、インターネット等により外部に審査の着手状況、結果を公表することで事務処理の透明性が担保されるだけでなく、産業財産権情報の取得・情報共有、利用促進、TLO(技術移転機関)に例示

される知的財産権の国際的流動性の活性化につながるという点で重要である。

なお、これらはNOIPが平成14年度要請案件調査票、平成15年度要請案件調査票に記載されるように、もともと協力を希望していた内容であるが、実際の協力にあたっては案件形成の段階で投入内容を技術的な見地から必要十分なものとすることが重要と考える。

了

## 付 属 資 料



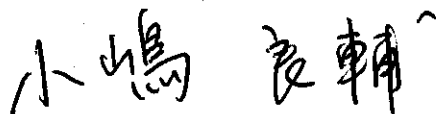
MINUTES OF MEETING  
BETWEEN THE JAPANESE EVALUATION TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR MODERNIZATION OF INDUSTRIAL PROPERTY  
ADMINISTRATION PROJECT

The Japanese evaluation team (hereinafter referred to as "the Japanese Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Ryosuke Kojima, Deputy Director, First Technical Cooperation Division, Mining and Industrial Development Cooperation Department, JICA, visited the Socialist Republic of Vietnam from November 17, 2003 to December 3, 2003 for the purpose of undertaking final evaluation jointly with the Vietnamese Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Vietnamese Team") on the achievement of the Japanese technical cooperation for Modernization of Industrial Property Administration Project in the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "the Project") on the basis of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") signed on December 15, 1999.

After the joint evaluation of the Project, the Japanese Team discussed with the authorities concerned of the Government of the Socialist Republic of Vietnam for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both sides mutually agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Hanoi, December 2, 2003



---

Mr. Ryosuke Kojima  
Leader, Japanese Evaluation Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



---

Dr. Pham Dinh Chuong  
Director General  
National Office of Intellectual Property  
The Socialist Republic of Vietnam

## ATTACHED DOCUMENT

### 1. Confirmation of the Joint Evaluation Report

Both sides confirmed the Joint Evaluation Report of the Project which was submitted to the Joint Coordinating Committee of the Project.

### 2. Further input into the Project until the end of the Project cooperation period

Both sides confirmed the further inputs until March 31, 2004 which was stipulated in the R/D as the end of cooperation period as follows.

#### 2.1. Japanese side

The Japanese side continues to dispatch the Japanese long-term experts in the following fields:

- a) Chief Advisor
- b) Project Coordinator
- c) Industrial Property Administration
- d) Computer System

#### 2.2. Vietnamese side

The Vietnamese side continues to provide all the necessary inputs into the Project as agreed upon in the R/D.

### 3. Request of the extension of cooperation period

The Vietnamese side requested to extend the cooperation period for some time in order to complete the planned development of IPAS (Industrial Property Administration System). The Japanese side expressed to convey this request to Japan. The Vietnamese side also requested to support further development of additional systems such as search and information service.

### 4. List of Attendants

The list of attendants is as shown in the Appendix.

*M*

*PL*

## APPENDIX

### List of Attendants

#### VIETNAMESE SIDE

1. National Office of Intellectual Property (NOIP)

Dr. Pham Dinh Chuong	Director General
Mr. Tran Viet Hung	Deputy Director General
Mr. Phan Phung Tuan	PMU Director
Mr. Tran Quoc Khanh	Director, International Relations Division
Ms. Nguyen Thi Van	Deputy Director, Registration Division

2. Ministry of Science and Technology

Mr. Le Thanh Binh	Deputy Director General, International Cooperation Department
-------------------	---

3. Ministry of Planning and Investments

Ms. Nguyen Thi Thanh Hai	Official, Department of External Economic Relations
--------------------------	---

#### JAPANESE SIDE

4. Embassy of Japan

Mr. Yoshito Kikumori	First Secretary
----------------------	-----------------

5. Evaluation Team, JICA

Mr. Ryosuke Kojima	Leader
Mr. Mitsuru Sono	Chief System Transaction Officer
Mr. Toru Yamazaki	Substantial Transaction Officer
Mr. Kiwamu Anraku	Evaluation Analysis
Mr. Teruo Okazaki	Evaluation Management

6. JICA Vietnam Office

Mr. Atsushi Soma	Deputy Resident Representative
------------------	--------------------------------

7. JICA Expert Team in NOIP

Mr. Shoji Kusano	Chief Advisor
Mr. Kenichi Sasaki	Project Coordinator
Mr. Tsuneo Nagai	Expert (Industrial Property Administration)
Mr. Yuichi Kaga	Expert (Computer System)

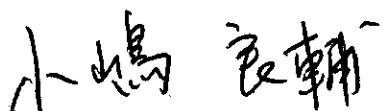
*W*

*SP*

**JOINT EVALUATION REPORT ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR MODERNIZATION OF  
INDUSTRIAL PROPERTY ADMINISTRATION PROJECT  
IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM**

December 2, 2003

Hanoi, The Socialist Republic of Vietnam



---

Mr. Ryosuke KOJIMA  
Leader, Japanese Evaluation Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



---

Dr. Pham Dinh Chuong  
Director General  
National Office of Intellectual Property  
The Socialist Republic of Vietnam



## **CONTENTS**

### **1. Introduction**

- 1-1 Background of the Final Evaluation
- 1-2 Objectives of the Final Evaluation
- 1-3 Methodology of the Final Evaluation
- 1-4 Members of the Evaluation Teams
- 1-5 Schedule of the Final Evaluation

### **2. Outline of the Project**

- 2-1 Background of the Project
- 2-2 Project Design Matrix
- 2-4 Plan of Operation
- 2-5 Monitoring Sheet

### **3. Evaluation Result with respect to Five Criteria**

- 3-1 Relevance
- 3-2 Effectiveness
- 3-3 Efficiency
- 3-4 Impact
- 3-5 Sustainability

### **4. Conclusion**

### **5. Recommendations**

### **6. Lessons Learned**

### **Annexes**

## 1. Introduction

### 1-1 Background of the Final Evaluation

The Japanese evaluation team (hereinafter referred to as “the Japanese Team”) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Mr. Ryosuke Kojima, Deputy Director, First Technical Cooperation Division, Mining and Industrial Development Cooperation Department, JICA, visited the Socialist Republic of Vietnam from November 17, 2003 to December 3, 2003 for the purpose of undertaking a final evaluation jointly with the Vietnamese evaluation team (hereinafter referred to as “the Vietnamese Team”) on achievement of the technical cooperation for Modernization of Industrial Property Administration Project in the Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as “the Project”) on the basis of the Record of Discussions (hereinafter referred to as “the R/D”) signed on December 15, 1999.

Through careful investigation and discussion, both Teams summarized their findings in this report.

### 1-2 Objectives of the Final Evaluation

The evaluation exercise had the following objectives:

- (1) To comprehensively evaluate the Project by reviewing (a) the degree of achievement of the Overall Goal and Project Purpose and (b) the results of Outputs, Activities and Inputs;
- (2) To make recommendations to those who are in charge of the Project taking the results of the evaluation into consideration; and
- (3) To derive lessons from the Project for improving planning and implementation of similar technical cooperation projects in the future.

### 1-3 Methodology of the Final Evaluation

The evaluation was conducted in terms of five (5) criteria, relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability<sup>1</sup>, in accordance with the Project Design Matrix (hereinafter referred to as “the PDM”) for the Project by means of:

---

<sup>1</sup> **Relevance:** Relevance refers to the validity of the overall goal and the project purpose of a project in connection with recipient country’s development policy, actual needs of the target beneficiaries and the aid policy of the donor country.

**Effectiveness:** Effectiveness refers to the extent to which the project purpose has been achieved as a result of the outputs of the project.

**Efficiency:** Efficiency refers to the productivity of the implementation process, i.e. to what extent the inputs and activities of the project have been converted into the outputs.

**Impact:** Impact refers to direct/indirect, positive/negative and foreseeable/unforeseeable effects that have been or will be caused by implementation of the project. The overall goal of the project could be interpreted as the direct, positive and foreseeable impact of the project.

**Sustainability:** Sustainability refers to the extent to which the benefits generated by the project can be sustained.

- (1) Examination of related documents (the R/D, Minutes of Meetings on the Project, Japanese experts' reports, various documents prepared by related organizations, etc.);
- (2) A questionnaire survey and interviews with the Japanese experts, Vietnamese counterpart personnel (hereinafter referred to as "C/P") and other parties involved in the Project; and
- (3) Discussion between the Japanese Team and the Vietnamese Team including evaluation team members and related officials on the results and future prospect of the Project activities.

#### **1-4 Members of the Evaluation Teams**

##### **1-4-1 Vietnamese Team**

Dr. Pham Dinh Chuong	Director General National Office of Intellectual Property
Mr. Tran Viet Hung	Deputy Director General National Office of Intellectual Property
Mr. Tran Quoc Khanh	Director, International Relations Division, National Office of Intellectual Property
Ms. Nguyen Thi Van	Deputy Director, Registration Division, National Office of Intellectual Property

##### **1-4-2 Japanese Team**

Mr. Ryosuke Kojima	Leader Deputy Director, First Technical Cooperation Division Mining and Industrial Development Cooperation Department, JICA
Mr. Mitsuru Sono	Chief System Transaction Officer, Information Systems Affairs Division, Trademark, Design and Administrative Affairs Department, The Japan Patent Office, Ministry of Economy, Trade and Industry
Mr. Toru Yamazaki	Substantial Transaction Officer, International Affairs Division, General Affairs Department, The Japan Patent Office, Ministry of Economy, Trade and Industry
Mr. Kiwamu Anraku	Consultant, Senior Certified Public Accountant, Asahi & Co.

Mr. Teruo Okazaki

Staff, First Technical Cooperation Division  
Mining and Industrial Development Cooperation  
Department,  
JICA

### 1-5 Schedule of the Final Evaluation

Nov. 17 (Mon.)	Arrival in Hanoi (Mr.Anraku)
Nov. 18 (Tue.)	JICA Vietnam Office Courtesy call to NOIP Visit the Project, meeting with Japanese experts
Nov. 19 (Wed.)	Meeting (Confirmation of PDM, Progress of Technology Transfer, Project goal, Results and Inputs)
Nov. 20 (Thu.)	Investigate Output (indicators, document) Interview
Nov. 21 (Fri.)	Classify/Analyze Output (indicators, document)
Nov. 22 (Sat.)	Preparation of report
Nov. 23 (Sun.)	Arrival in Hanoi (Mr.Kojima, Mr.Sono, Mr.Yamazaki, Mr.Okazaki) Meeting with Japanese experts
Nov. 24 (Mon.)	Internal meeting Courtesy call and kick-off meeting with NOIP Team Courtesy call to Mr.Hoang Van Phong, the Minister of Science and Technology Meeting with Japanese experts
Nov. 25 (Tue.)	Meeting with JICA Vietnam Office Courtesy call to Embassy of Japan Interview Fujitsu Vietnam Ltd. Collecting information & data analysis
Nov. 26 (Wed.)	Interview NOIP officials Interview IP applicants/agents Investigate outputs
Nov. 27 (Thu.)	Internal meeting among team members Meeting with Japanese experts/NOIP counterparts

Nov. 28 (Fri.)	Meeting with NOIP officials
Nov. 29 (Sat.)	Preparation of report
Nov.30 (Sun.)	Preparation of report
Dec. 1 (Mon.)	Meeting with NOIP officials
Dec. 2 (Tue.)	Finalization of Joint Evaluation Report Joint Coordinating Committee Signing of M/M
Dec.3 (Wed.)	Report to JICA Vietnam Office Report to Embassy of Japan Departure to Japan



## **2. Outline of the Project**

### **2-1 Background of the Project**

In Oct. 1995, National Assembly of Vietnam adopted civil code including provision on the protection of industrial property (IP) rights that was enacted in July 1996. National Office of Intellectual Property (NOIP) is the authority to administrate the IP rights.

With the rapid economic growth in recent years in Vietnam, industrialization and trade is expanding rapidly and applications of IP rights from enterprises are increasing to avoid copy of design and trademark etc. with their products. NOIP is requested to grant IP rights and to provide information faster.

NOIP made a request of technical cooperation project to Japanese government to facilitate in NOIP computerized IP administration system to process IP applications faster and surely.

In January, 1999, JICA dispatched a preliminary survey team on the Project to Vietnam and found the significance and feasibility of the Project. In December, 1999, JICA dispatched an implementation survey team and the team signed to the Record of Discussions (R/D) on the Project with Director General, NOIP to implement the Project from April 1, 2000 to March 31, 2004 for four (4) years.

### **2-2 Project Design Matrix**

The Project Design Matrix (PDM) for the Project is shown in Annex 1. There has been some changes in the PDM during the Project period. The Overall Goal and Project Purpose described in the PDM are as follows:

#### **(1) Overall Goal**

The Overall Goal of the Project is to enable NOIP to grant IP rights more promptly with increased accuracy.

#### **(2) Project Purpose**

The Project Purpose is to facilitate IP administration process in NOIP.

### **2-3 Plan of Operation**

The latest Plan of Operation for the Project (hereinafter referred to as "PO"), showing the planned schedule of activities and outputs, is shown in Annex 2.

### **2-4 Monitoring sheet**

The latest Monitoring Sheet for the Project, showing the progress of activities and outputs, is shown in Annex 3.

### 3. Evaluation Result with Five (5) criteria

#### 3-1 Relevance

<p>Relevance with National Policies.</p>	<p>According to the progress of industrialization in Vietnam, the importance to protect industrial property (IP) rights is increasing. The Government of Vietnam takes measures to promote IP rights protection in accordance with Ten Year Socio-Economic Development Strategy 2001-2010 and Five Year Socio-Economic Development Plan 2001-2005. In addition to that, the Government of Vietnam is now preparing to join WTO in 2005, which requires prompt, fair, and transparent administration of IP rights. Therefore the project is relevant to national policy of Vietnam.</p>
<p>Selection of Target Group.</p>	<p>The importance of prompt, fair and transparent administration of IP rights is recognized as an inevitable way to solve the problem of increasing imitations, and infringements in Vietnam. IP rights should be well protected, however, they are pirated by increasing copies of products. On the other hand, the number of applications for IP rights increases rapidly. NOIP is the sole government institution to be responsible for administration of IP rights. Therefore, target group is properly selected.</p>
<p>Relevance with Japanese Policies.</p>	<p>In July 2002, the government of Japan made IP strategy which states the promotion of international cooperation including JICA technical cooperation with developing countries. In May 2003, the government of Japan released the IP law which stipulates that the government takes necessary measures to protect IP rights for Japanese people in developing countries.</p> <p>In 2001, the government of Japan confirmed with the government of Vietnam to put priority of the development cooperation for the following areas: Human and institutional development, Infrastructure development, Agricultural / Rural development, Education and Health, and Environment. For the human and institutional development, JICA made a cooperation program of capacity building for the promotion of joining WTO. This program includes the technical cooperation project for modernization of IP administration.</p>
<p>Comparative advantage of Japanese technology.</p>	<p>Japan has technical advantage on IP administration system because Japan Patent Office (JPO) introduced the electronic patent administration system first all over the world in 1990.</p>

### 3-2 Effectiveness

<p><b>Output 0</b> Project Management Unit is be enhanced and operated efficiently.</p>	<p>Appropriate number and quality of personnel is allocated to Project Management Unit (PMU). PMU is properly organized and has been efficiently operated. There is no significant change of the core members of the Project. (See Annex 4 &amp; 5)</p>
<p><b>Output 1</b> Adequate machinery and equipment is materialized set for IPAS.</p>	<p>Adequate machinery and equipment is procured, installed, operated, and maintained to achieve the Project Purpose based on well-organised plans. C/Ps acquired necessary skills enough to install, operate, and manage IPAS by themselves. C/Ps can maintain the machinery and equipment adequately through technology transfer from Japanese experts to C/Ps. (See Annex 6)</p>
<p><b>Output 2</b> NOIP is able to analyze and revise industrial property administration procedure.</p>	<p>IP administration procedure is thoroughly analyzed by PMU and part-time C/Ps who are representatives of each division in NOIP. PMU members are selected, reflecting opinions of the part-time C/Ps. Documentation for IP administration procedure analysis is excellent. C/Ps acquired necessary skills and approaches enough to analyze IP administration procedure at a sufficient level.</p>
<p><b>Output 3</b> NOIP is able to design and install IPAS.</p>	<p>Project developed IPAS database including more than 60,000 data records that are classified based on over 150 IP data items. IPAS database has no problem to deal with IP administration. NOIP officials have been using IPAS database for some of IP administration procedures. Some of C/Ps has not achieved the target level of technology transfer. However the target level of technology transfer of C/Ps will be recovered through V3 program development (publication and registration for invention, utility solution and design) by the end of the Project. (See Annex 7)</p> <p>There are some problems with regard to Output3 as follows:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. System Requirement Documents, System Specification Documents and the program of V3 are delivered on schedule. However, it took much time to test and adjust the program. Therefore the release of V3 to IPAS users is delayed. (See Annex 17)</li> <li>2. System Requirement Documents and System Specification Documents of V4 exclude trademark due to Vietnam government's decision of trademark jurisdiction transfer from MOST to another ministry. (See Annex 8)</li> </ol>
<p><b>Output 4</b> NOIP is able to operate and manage IPAS properly.</p>	<p>Appropriate quantity and quality of machinery and equipment is installed, operated, and maintained. Manual for shutdown procedures is made. Trouble shooting communication system is established between PMU and end-users. PMU C/P analyzed user requirement to improve IPAS. Some of C/Ps may not be achieved the target level of technology transfer by the end of the Project due to Vietnam government's decision of trademark jurisdiction transfer from MOST to another ministry and the delay of release of IPAS V3. (See Annex 9)</p>

*Handwritten mark*

*Handwritten mark*



<p><b>Output 5</b> Industrial property administration procedure is performed by using IPAS.</p>	<p>IPAS User Manuals are prepared. C/P conducted end-user training by them as a sufficient level. C/P acquired adequate skills to plan and manage end-user training. End-users are not able to use V3 function due to the delay of release. However, end-users will be able to use all of V3 functions by the end of the Project. V4 trademark function will not be available by the end of the Project due to Vietnam government's decision of trademark jurisdiction transfer from MOST to another ministry. (See Annex 10)</p>
<p><b>Project Purpose</b> IP administration process is facilitated in NOIP.</p>	<p>Evaluation team judges that Project Purpose will not be achieved perfectly because V4 trademark function is not completed. Furthermore, some of C/Ps can not perfectly achieve the target level of technology transfer yet under the V4 trademark system development activity. Each of outputs is in accordance with the system development process and it contributes to technology transfer from Japanese experts to C/Ps.</p> <p>There are some problems with regard to the Project Purpose as follows:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. The Project schedule is delayed due to insufficient quality control of programs.</li> <li>2. The Project reset up IPAS LAN due to NOIP building renovation work. The necessity of moving IPAS LAN was not well noticed in prior to the Project team. However, this issue was solved by cooperation between NOIP and Japanese Project team.</li> <li>3. The Project is not able to develop V4 trademark system and to implement its technology transfer by the end of the Project due to Vietnam government's decision of trademark jurisdiction transfer from MOST to another ministry. (See Annex 11)</li> </ol>

W

86

### 3-3 Efficiency

Quality, quantity, and timing of inputs.	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>The number of Japanese experts, Fields, and Timing</b><p>The number of Japanese long-term experts and their fields are appropriate and reasonable. Experts' fields cover both IP administration and computer systems. As for short-term experts, we found that JICA had dispatched them adequately based on the Monitoring Sheet which showed the activity, period, and timing of short-term experts for the particular purpose. We also found that JICA had dispatched step by step for each stage so that not only C/Ps could easily understand the technology which was transferred through on the job training but also could get the up-to-date technology with matching the progress of computer technology. (See Annex 12)</p></li><li>• <b>Machinery and equipment</b><p>Machinery and equipment was supplied based on the minimum necessity, and timing of installation was appropriate and reasonable. (See Annex 6)</p></li><li>• <b>Acceptance of C/P(s) as a trainee in Japan</b><p>With regard to the acceptance of C/P(s) as a trainee, each number, field, activity, period was adequate. The timing of acceptance was also effectual except for the matter that we needed to obey the schedule of the group course training scheme. (See Annex 13)</p></li><li>• <b>Assignment of C/P(s)</b><p>Assigned C/P(s) was adequate. Full time C/P(s) (who needed to work at the PMU all day) and part time C/P(s) (who needed to work both at the PMU and his / her original workplace) are assigned. Every full time C/P and part time C/P has enough ability to learn. They were trained in Vietnam at each stage of development. (See Annex 14)</p></li><li>• <b>Facilities</b><p>NOIP had all the comforts of facilities that included buildings, facilities, appliances and services. Electric generator is also available in the case of power cut.</p></li><li>• <b>Budget of this Project</b><p>Budget appropriation / compilation to implement this project were suitable. (See Annex 15 &amp; 16)</p></li><li>• <b>Total Cost</b><p>Compared with the similar project such as 'Modernization of industrial property administration in Philippines', total cost of this Project is legitimate.</p></li><li>• <b>Cost of contract out</b><p>This project is specialized for the modernization of industrial property administration which requires in nature contracting out of system development. FVL (Fujitsu Vietnam Ltd.), which is invested by Fujitsu Co. Ltd. in Japan, was appointed as the contractor of IPAS development. The FVL was reliable system developer and the cost of contracting out with FVL was indispensable.</p></li></ul> <p>Factors to affect the efficiency of this Project;</p> <p>There was something unexpected matter that the Project team could not have found the lack of quality control in the contractor beforehand, which made a delay of releasing the contracted programs.</p>
--	---

### 3-4 Impact

<p>Positive impact which is expected.</p>	<p>The Project has contributed to the computerization of IP administration in NOIP. All IP applications in NOIP are processed by IPAS, which ensures standardized and transparent IP administration procedures. Information of IP applications, protected IP titles, and IP application status becomes available by IPAS for proper management of IP administration procedures in NOIP. (See Annex 1)</p> <p>The Project has already contributed to the achievement of the Overall Goal. The improvement of IP administration efficiency, such as enhanced traceability of administration procedure status, standardization of application procedures, and reduction of clerical mistakes, enables NOIP to grant IP rights more promptly with increased accuracy. The expansion of IPAS functions with proper education for NOIP staffs will dramatically improve the IP administration efficiency. (See Annex 1)</p> <p>The Project provides core impacts on further computerization of IP administration in Vietnam because the Project develops the basement of expandable the IP information system following WIPO standards. The database will play an important role for the harmonization with international IP administration.</p>
<p>Negative impact which is expected.</p>	<p>No negative impact has been observed.</p>
<p>Positive impact which is unexpected.</p>	<p>By the Project, NOIP becomes the well advanced computerized institution in the government of Vietnam. The successful results of the Project may promote the plan to computerize public administration in the Government of Vietnam.</p>
<p>Negative impact which is unexpected.</p>	<p>No negative impact has been observed.</p>

4

PH

### 3-5 Sustainability

<p>Policy and institutional aspects.</p>	<p>The Vietnamese government made Ten Year Socio-Economic Development Strategy 2001-2010 and Five Year Socio-Economic Development Plan 2001-2005 with publications. In these publications, IP right protection was said to have a very important role to promote economic growth. In Vietnam, the scheme of IP has been already ruled in the civil code and the government will plan to draft separate IP law. According to the Vietnamese PRSP (Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy: CPRGS) published in May 2002, it is needed that fair and competitive business environment be created, and accountability, transparency, improved simplicity and convenience of public services are supposed to be prepared. Vietnam is the member of Paris Convention, Madrid Agreement (in March, 1949), Patent Cooperation Treaty (in March, 1993) and affiliated for WIPO membership in July, 1976. From these points of view, Vietnamese scheme of IP has been already harmonized with international standard.</p>
<p>Organizational and financial aspects.</p>	<p>NOIP is the sole government institution responsible for administration of industrial property rights. NOIP is expected to have application increase more than 20% in FY2004. As for personnel, there are 91 officials and 57 employees in NOIP in November 2003, and it is planned that around 20 staffs will be increased in FY2004. Compared with other government offices, the average age of staffs is younger so that the possibility of turnover and retirement of NOIP staffs is low.</p> <p>As for PMU, it is planned that PMU would be merged with another division in charge of IT management including IPAS. To see the finance of NOIP, this organization has an authority to collect IP application fees by itself and out of which 20% would be allowed to use for NOIP. Total budget of NOIP in FY2003 is that about 5.5 billion VND are from the government and about 4.9 billion VND are from application fees. As a result, 10.4 billion VND are an annual budget of NOIP in FY2003. In FY2004, NOIP budget would be to 13 billion VND.</p> <p>In terms of organization and financing aspects for the sustainability of the Project, there are no problems.</p>
<p>Technical aspect.</p>	<p>In this project, Japanese experts have been transferring not only technical knowledge itself but also know-how and knowledge how to maintain, sustain, and secure IPAS, and how to deal with the designs, specifications, and contracting out for IPAS. An electric generator is available in the case of power cut, which makes sure to use IPAS without difficulty. NOIP has a copy-right of all programs based on the contracts.</p> <p>In terms of technical aspects for the sustainability of the Project, there are no major problems.</p>
<p>Social, cultural, and environmental aspects.</p>	<p>In terms of social, cultural, and environmental aspects for the sustainability of the Project, there are no problems.</p>

*ke*

*th*

#### 4. Conclusion

In general, the Project has utilized its inputs in an efficient way and achieved most of the expected outputs, though some problems are identified. Summary of the main outputs in the Project is as follows:

- (1) Project Management Unit is properly organized by full-time counterparts and has been efficiently operated to facilitate project activities.
- (2) Necessary machinery and equipment for IPAS is provided and maintained well.
- (3) IP administration procedures are analyzed and work flow charts are prepared in order to develop IPAS.
- (4) The Database and programs for IPAS have been developed in cooperation with the professional contractor.
- (5) IPAS Operator Manuals are prepared and have been revised. IPAS Operators are assigned and have been trained to be able to install, operate, and maintain IPAS by using the manuals.
- (6) IPAS User Manuals are prepared and are revised. IPAS users have been trained to be able to utilize IPAS for efficient IP administration. As a result, IPAS is daily used for IP administration in NOIP.

These outputs have contributed to the achievements of the Project Purpose effectively as observed in all the fields of the technology transfer. In terms of the Project Purpose, the abilities of NOIP, regarding IP administration by using IPAS, has been dramatically improved by the Project.

However, there are some problems with regard to the Project Purpose as follows:

- (1) Release of some functions for trademark such as substantive examination and publication is behind the schedule due to the lack of quality control of programs and also the Vietnamese government's decision of trademark jurisdiction transfer from MOST to another ministry.
- (2) The Project is not able to develop some functions such as statistics, cancellation, and transfer for trademark and to implement its technology transfer by the end of the Project period due to Vietnamese government's decision of trademark jurisdiction transfer from MOST to another ministry.

In conclusion, evaluation team judges that Project Purpose will not be perfectly achieved by the end of the Project because some functions for trademark will not be completed.

Furthermore, some of C/Ps can not perfectly achieve the target level of technology transfer yet through the development and operation of some functions for trademark.

## 5. Recommendations

Based upon the foregoing evaluation, the Teams recommend the followings to ensure that the benefits brought about by the Project will be sustained and further enhanced.

### (1) Recommendations to be considered until the end of the Project

(1)-1 Although the Government of Vietnam has not formally decided the jurisdiction of trademark to be returned to MOST yet, under the order of the MOST, NOIP has already resumed the IP administration procedures for trademark. NOIP requests further cooperation with Japan for the remaining IPAS function development and related technology transfer for trademark. Considering these situations carefully, the Japanese side has to decide as soon as possible whether to terminate the Project as scheduled or to extend further cooperation. For the further consideration by Japanese side, it is required for Vietnamese side to provide any information to Japanese side on higher level decision of trademark jurisdiction at earliest when it happens.

(1)-2 The Project should accelerate the release of additional functions for trademark such as substantive examination, publication, and registration etc. It might be better to minimize the composed programs of those functions in order to finish the release as soon as possible by the end of the project period.

### (2) Recommendations to be considered at early time after the end of the Project

(2)-1 As a result of the economic growth of Vietnam in recent years, the number of IP applications, mainly trademark applications, is rapidly increasing. Under the circumstances, comprehensive information management of IP rights including trademark is indispensable for practical enforcement. Besides, it is not reasonable to exclude the V4 function (statistics, cancellation, transfer etc.) for trademark from IPAS because it hampers the consistent and prompt IP application processing through IPAS and further development of additional systems such as search and information service. Therefore, it is important to complete IPAS at V4 level including all of the IP rights (invention, utility solution, industrial design and trademark) as soon as possible.

(2)-2 NOIP plans to establish Information Technology (IT) Division in the near future. All of the PMU members should be transferred to the IT Division for ensuring the smooth operation, maintenance and the further expansion of IPAS.

(2)-3 Even though the accessibility to the information of IP administration from outside to NOIP is dramatically improved by the Project, the dissemination of the IP information from NOIP to outside is still limited. Besides, current IPAS data is available only in

Vietnamese. It is important for the promotion of examination and enforcement to share the IP information among all persons involving the protection of IP rights. To enable the public to get easily the information from IPAS, it is necessary to configure database not only in Vietnamese but also in English.

## **6. Lessons Learned**

### **6-1 The importance of the reliable relationship between both sides**

In this Project, some unexpected problems occurred such as the accident of IPAS LAN damaged in the course of building renovation work and the change of jurisdiction for trademark in the Vietnamese government. However, both Japanese side and Vietnamese side tried to solve those problems with a mutual cooperation even though the Project has been affected to some extent (the cost of restructuring LAN was paid by Vietnamese side. The affection to the Project by change of the jurisdiction for trademark was reported to the higher organizations for further considerations. Meanwhile, NOIP continued receiving and processing trademark applications). When unexpected problems such as the above mentioned cases happen, to solve them, self-help efforts by C/Ps are inevitable. It is found that reliable relationship between both sides is well made, which has not been made in a day but has been made day by day due to discussions and workings through the development of IPAS.

### **6-2 The ability and management skill of contracted company**

The Project has contracted out the program development to a Vietnamese company, but the Project failed to release the programs on schedule because of the lack of program quality control by the company. It took too much time to test and adjust those programs even after the delivery from the company. To make use of the contracting out program development, it is necessary to study and analyze the ability of the contracting company and then to plan the Project based on the results.

### **6-3 How to develop the program**

Existing IPAS is made in an undividable program. In the case of adding a new function, all the functions including other ready made functions are to be tested before release. This is one of the reasons why the release delays. To avoid such kind of delays, it is suggested to make a program dividable so that the ready made functions are not to be tested repeatedly.

## LIST OF ANNEXES

- Annex 1 Project Design Matrix (Ver.3) for Modernization of Industrial Property Administration
- Annex 2 Plan of Operations (Ver.4) for the Project
- Annex 3 Monitoring Sheet <Level 1> (Input, Activates, Achievement - 4years -)
- Annex 4 Organizational Chart of NOIP and Counterpart Assignment
- Annex 5 List of Vietnamese Counterpart Personnel (JFYs 2000-2003)
- Annex 6-1 List of Machinery and Equipment Provided by Japanese side (Up to Nov. 2003)
- Annex 6-2 List of Existing Machinery and Equipment of NOIP for the Project
- Annex 7 Over View of JFY 2002 Activity Plan (Ver.2)
- Annex 8 IPAS System Development Schedule for JFY 2003(Ver.3)
- Annex 9 Role of Help Desk
- Annex 10 IPAS Users Training Record
- Annex 11-1 Statistics of Activities on Industrial Property of NOIP from 1981 to 2003
- Annex 11-2 The breakdown of granted protection titles by Vietnamese and Foreign applications from 1981-2003 (Sept. 30)
- Annex 11-3 Status of handling of applications filed for protection titles 2001-2003
- Annex 11-4 IPAS Processing Situation from May 2001-Nov. 2003
- Annex 12 List of Japanese Experts Dispatched in JFYs 2000-2003
- Annex 13-1 Training of the Vietnamese Counterpart Personnel Overseas (JFYs 2000-2003)
- Annex 13-2 Counterpart Training (in country) JFYs 2000-2003
- Annex 14 C/P and J/E Task Assignment for 2003 Activities
- Annex 15-1 Annual Budget of NOIP from 1997 to 2002
- Annex 15-2 Tentative Annual Budget of NOIP in 2003
- Annex 15-3 The Budget of NOIP in 2002 for Vietnam – Japan IP Project
- Annex 15-4 Tentative Budget of NOIP in 2003 for Vietnam – Japan IP Project
- Annex 16 Annual Budget of JICA for the Project from 2000 to 2003
- Annex 17 Communication Sheet Status for IPAS Development (JFY 2003)



Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
< Overall Goal > NOIP is able to grant IP rights more promptly with increased accuracy.	1. The number of processed IP applications is increased. 2. Processing time of IP applications is reduced.	1. NOIP Records 2. NOIP Records	
< Project Purpose > IP administration process is facilitated in NOIP.	1. All IP applications in NOIP are processed by IPAS to ensure standardized and transparent IP administration procedures. 2. Information of IP applications, protected IP titles, and IP application status is easily obtained by IPAS.	1. IPAS Database Record, IPAS Statistical Data 2. Data items list of IPAS Database	a. The ability of NOIP staff to handle applications is strengthened. b. Current policies with emphasis on protection of IP rights continue. c. Budgetary situations do not get worse rapidly.
< Results / Outputs > 0. Project Management Unit is enhanced and operated efficiently.  1. Adequate machinery and equipment is materialized set for IPAS.  2. NOIP is able to analyze and revise industrial property administration procedure.  3. NOIP is able to design and install IPAS.  4. NOIP is able to operate and manage IPAS properly.  5. Industrial property administration procedure is performed by using IPAS.	0-1 Project Management Unit is established and its staffs are posted as Counterparts of the Project by April 2000.  1-1 A plan of IPAS machinery and equipment is made by July 2000 and the machinery and equipment is installed by March 2001. 1-2 An expansion plan of IPAS machinery and equipment is made by March 2003 and the machinery and equipment is installed by June 2003. 1-3 According to a plan of IPAS machinery and equipment, IPAS LAN is installed by March 2001 and is re-set up by Nov. 2002. 1-4 Machinery and equipment (including IPAS LAN) is maintained daily from July 2000.  2-1 IP administration procedures are analyzed and one volume of present work flow charts is made by September 2000. 2-2 Based on IP administration procedure analysis, new work flow charts for 7 sub-systems are made by September 2000 and they are revised every year. 2-3 Master Plan for IPAS development is made by March 2001 and Annual System Development Plan is made by July every year after 2001.  3-1 IPAS database is developed including more than 100 IP data items (application, registration, publication, etc.) according to WIPO standards. 3-2 SRD, SSD, and Program (Software) for IPAS are developed: for V1 by March 2001, for V2 by March, 2002, for V3 by March 2003, and for V4 by Sept. 2003, and then tested, and released: for V1 by May 2001, for V2 by Oct. 2002, for V3 by July 2003, for V4 by Jan. 2004. 3-3 All of the IP data in NOIP from 1981 to 2001 (more than 61,000 application records) are accumulated in IPAS by the end of the project.  4-1 IPAS Operator Manual is prepared: for V1 by May 2001; for V2 by Oct. 2002; for V3 by July 2003; for V4 by Jan. 2004 and then the manual is revised, if necessary. 4-2 5 IPAS operators are trained through OJT by the end of the project. 4-3 Help Desk is established to do trouble-shooting from Oct. 2002. 4-4 IPAS is modified for accurate and efficient IPAS procedures with respect to V3 by July 2003 and to V4 by Jan. 2004, based on user needs analysis.  5-1 Following IPAS User Manuals are prepared and related users are trained according to User Training Plans: for V1, 3 types or more and 90 users or more; for V2, 3 types or more and 90 users or more; for V3, 6 types or more and 100 users or more; for V4, 2 types or more and 35 users or more. 5-2 Data entry and inquiry are available from May 2001; preparation and sending of official notifications for formality and substantive examination start from Oct. 2002; gazettes are edited, certificates are issued, national registers are prepared, and appeal procedures are supported from July 2003; statistical data are easily obtained with accuracy from Jan. 2004; cancellation, licensing, and transfer processes are facilitated from Jan. 2004.	0-1 NOIP organization chart  1-1 Machinery and Equipment Plan, Installation Documents 1-2 Machinery and Equipment Plan, Installation Documents 1-3 Plan of IPAS LAN, Setting Records 1-4 Equipment Management Records, Help Desk Records  2-1 IP administration procedure flow charts 2-2 New work flow charts 2-3 IPAS Master Plan, Annual System Development Plan  3-1 DB specification, Bibliographic Data Items 3-2 SRD, SSD, and Program (Software) 3-3 IPAS Database Records  4-1 IPAS Operator Manual 4-2 OJT Records 4-3 Trouble Shooting Records, IPAS Meeting Records, Help Desk Meeting Records 4-4 User Needs Hearing Reports, Records of Discussion (system improvement)  5-1 IPAS User Manuals, IPAS User Training Plan 5-2 IPAS Database Records, IPAS Statistical Data	a. Counterpart personnel remains at NOIP.

<Activities>	Input		
	Vietnamese Side	Japanese Side	
0-1 Allocate appropriate personnel and facilities to the Project Operation Unit			a. Machinery and equipment provided by the Japanese side obtains easy custom clearance.
1-1 Make installation plan of machinery and equipment	1 Local cost Necessary budget for the implementation of the Project	1 Dispatch of Japanese experts (1) Long-term experts a. Chief advisor b. Project coordinator c. Industrial Property Administration d. Computer System	
1-2 Procure and set up machinery and equipment			
1-3 Set up IPAS LAN			
1-4 Maintain machinery and equipment			
2-1 Analyze IP administration procedure	2 Allocation of C/P and necessary personnel (1)Administrative C/P (2)Management C/P (3)Maintenance C/P	(2) Short-term experts Appropriate number of the experts will be attached as necessity arises	
2-2 Make IP administration procedure flow			
2-3 Prepare IPAS development master plan	3 Land, buildings, rooms and facilities for Japanese experts	2 C/P training in Japan About 1 to 3 Vietnamese C/P will be accepted for training in Japan	< Precondition > a. Necessity of modernizing IP administration does not decrease.
3-1 Select necessary functions and data for IPAS database system	4 Machinery and equipment Purchase necessary machinery and equipments and its maintenance	3 Provision of machinery and equipment	
3-2 Configure IPAS database			
3-3 Test IPAS database function			
3-4 Accumulate NOIP IP data to IPAS database			
3-5 Design IPAS sub-systems			
3-6 Develop IPAS sub-systems software			
3-7 Test IPAS sub-systems			
3-8 Release IPAS sub-systems			
4-1 Make IPAS operation manuals			
4-2 Train the IPAS operators			
4-3 Maintain and update IPAS database system			
4-4 Manage and maintain IPAS			
4-5 Modify IPAS sub-systems			
5-1 Make IPAS user manuals			
5-2 Train IPAS users			
5-3 Introduce IPAS to IP procedures			
5-4 Monitor and evaluate IPAS operation and utilization			

(Abbreviation)

IPAS (Industrial Property Administration System), SRD (System Requirement Documents), SSD (System Specification Documents)

(Note)

IPAS is composed of a Database, and Data Entry, Inquiry, Receiving, Formality Examination, Substantive Examination, Sending Out, Publication, Registration, Appeal, and Statistic sub-systems.

7 sub-systems consist of Data Entry, Formality Examination, Substantive Examination, Sending Out, Publication, Registration and Appeal.

V1 includes Data Entry and Inquiry systems. V2 includes Formality Examination and Sending Out systems. V3 includes Publication, Registration, and Appeal systems. V4 includes a statistic system and improvement and integration of existing sub-systems.

## Plan of Operations (PO) Ver.4

## MODERNIZATION OF INDUSTRIAL PROPERTY ADMINISTRATION PROJECT IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

Dec. 2nd 2003

Calendar Year		2000				2001				2002				2003				04	Responsible Person in Project Team	Input	Remarks
Japanese Fiscal Year		2000				2001				2002				2003							
Quarter		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV				
Activities	Output																				
0 Project operation unit will be enhanced and operated efficiently																					
0-1 Allocate appropriate personnel and facilities to the project operation unit	Counterparts PMU																	PD, CA	Counterpart Facilities		
1. Adequate machinery and equipment will be materialized for IP administration systems																					
1-1 Make installation plan of machinery and equipment	installation plan																	PM, CE			
1-2 Procure and set-up machinery and equipment	machinery and equipment																	Th, Hi, CE	machinery and equipment		
1-3 Set up IPAS LAN	IPAS LAN																	PM, Hi, CE	IPAS LAN		
1-4 Maintain machinery and equipment	Proper Operation																	Th, Hi, CE	Maintenance cost		
2. NOIP will be able to analyze and revise IP administration procedures																					
2-1 Analyze IP administration procedure	IP administration analyze Doc.																	PM, Hu, Th, AE	STE		
2-2 Make IP administration procedure flow	Flow Chart																	PM, Hu, Th, AE	STE		
2-3 Prepare IPAS development master plan	IPAS Master Plan																	PM, CA, AE			
3. NOIP will able to design and install computerized IP administration systems																					
3-1 Select necessary functions and data for IPAS database system	Database function																	PM, Hu, Th, Du, AE	STE		
3-2 Configure IPAS database	Database function																	Hu, Th, Du, AE	STE		
3-3 Test IPAS database function	Test record																	Hu, Th, Du, AE			
3-4 Accumulate NOIP IP data to IPAS database	Database																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE	Data migration staff		
3-5 Design IPAS sub-systems	Sub-systems design																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE	STE, Software house		
3-6 Develop IPAS sub-systems software	IPAS sub-system																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE, CE	STE, Software house		
3-7 Test IPAS sub-systems	Test record																	PM, Hu, Th, Du, CE	STE		
3-8 Release IPAS sub-systems to user terminal	IPAS																	PM, Hu, Th, CE			

## Plan of Operations (PO) Ver.4

## MODERNIZATION OF INDUSTRIAL PROPERTY ADMINISTRATION PROJECT IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

Dec. 2nd 2003

Calendar Year		2000				2001				2002				2003				04	Responsible Person in Project Team	Input	Remarks
Japanese Fiscal Year		2000				2001				2002				2003							
Quarter		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV				
Activities	Output																				
0 Project operation unit will be enhanced and operated efficiently																					
0-1 Allocate appropriate personnel and facilities to the project operation unit	Counterparts PMU																	PD, CA	Counterpart Facilities		
1. Adequate machinery and equipment will be materialized for IP administration systems																					
1-1 Make installation plan of machinery and equipment	installation plan																	PM, CE			
1-2 Procure and set-up machinery and equipment	machinery and equipment																	Th, Hi, CE	machinery and equipment		
1-3 Set up IPAS LAN	IPAS LAN																	PM, Hi, CE	IPAS LAN		
1-4 Maintain machinery and equipment	Proper Operation																	Th, Hi, CE	Maintenance cost		
2. NOIP will be able to analyze and revise IP administration procedures																					
2-1 Analyze IP administration procedure	IP administration analyze Doc.																	PM, Hu, Th, AE	STE		
2-2 Make IP administration procedure flow	Flow Chart																	PM, Hu, Th, AE	STE		
2-3 Prepare IPAS development master plan	IPAS Master Plan																	PM, CA, AE			
3. NOIP will able to design and install computerized IP administration systems																					
3-1 Select necessary functions and data for IPAS database system	Database function																	PM, Hu, Th, Du, AE	STE		
3-2 Configure IPAS database	Database function																	Hu, Th, Du, AE	STE		
3-3 Test IPAS database function	Test record																	Hu, Th, Du, AE			
3-4 Accumulate NOIP IP data to IPAS database	Database																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE	Data migration staff		
3-5 Design IPAS sub-systems	Sub-systems design																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE	STE, Software house		
3-6 Develop IPAS sub-systems software	IPAS sub-system																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE, CE	STE, Software house		
3-7 Test IPAS sub-systems	Test record																	PM, Hu, Th, Du, CE	STE		
3-8 Release IPAS sub-systems to user terminal	IPAS																	PM, Hu, Th, CE			

Calendar Year		2000				2001				2002				2003				04	Responsible Person in Project Team	Input	Remarks
Japanese Fiscal Year		2000				2001				2002				2003							
Quarter		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV				
Activities	Output																				
4. NOIP will be able to properly operate and manage IP Administration system																					
4-1 Make IPAS operation manuals	Operation manual																	Th, CE	Software house		
4-2 Train the IPAS operators	Trained operator																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE			
4-3 Maintain and update IPAS database system	Database																	Hi, CE	Data entry staff		
4-4 Manage and maintain IPAS	IPAS																	PM, Th, Hi, CE			
4-5 Modify IPAS sub-systems	Improved IPAS																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE, CE			
5. IP administration procedures are performed by using IPAS																					
5-1 Make IPAS user manuals	User manual																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE	Software house		
5-2 Train IPAS User	Trained user																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE			
5-3 Introduce IPAS to IP procedures	IPAS in use																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE			
5-4 Monitor and evaluate IPAS operation and utilization	Monitor and evaluate record																	PM, Hu, Th, Du, Hi, AE			

Note: (1)The Japanese fiscal year starts in April and ends in March.

(2)Above Schedule is subject to change in accordance with the progress of the Project

(3)PD means Project Director, CP: Counterpart,

(4)CP means Counterparts

(5)CE means Computer-system Expert

(6)AE means IP Administration Expert

(7)STE means Short Term Experts

(8) Line ( --- ) means activities which had been carried out

(9) Line ( -- ) means activities which will be carried out

Responsible Person:CA; Chief Adviser (Kusano), PC: Project Coordinator (Sasaki), CE: Computer System Expert (Kaga), AE: IP Administration Expert (Nagai)

PM: Project Manager (Tuan), Hu: Hung, Th; Thang, Du; Duong, Hi; Hieu

-93-

**Monitoring Sheet <Level 1> (Input, Activities, Achievement -4years-)**

**MODERNIZATION OF INDUSTRIAL PROPERTY ADMINISTRATION PROJECT**

<Overall Goal> NOIP is able to grant IP rights more promptly with increased accuracy

Based on Project Design Matrix (PDM) Ver.3 (2002/8/8)

<Project Purpose> IP administration process is facilitated in NOIP

DATE: Oct. 2003

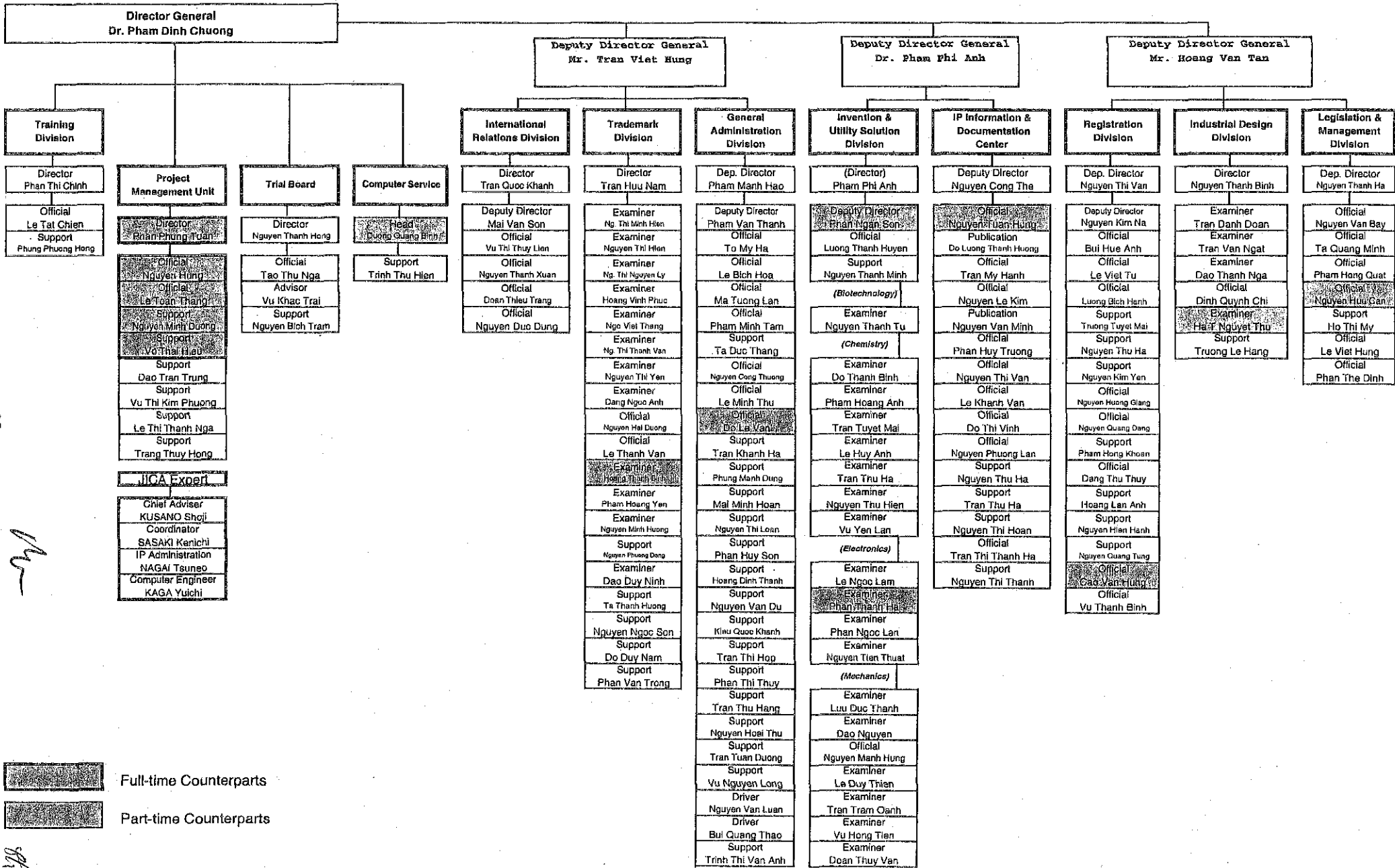
Major Event	1st Year (JFY2000)				2nd Year (JFY2001)				3rd Year(JFY2002)				4th Year (JFY2003)												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7		8	9	10	11	12	1	2	3
<Activities>																									<Achievements>
1 Installation and maintenance equipment	Server, PC, Printer, etc				Move Server & LAN				Re-setup Server & LAN				Additional equipment				Server Room with 5 servers, Generator, LAN, Terminal PC, Scanner, Printer, etc.								
2 Analyze IP administration procedures and make work flow.																									IP administration procedures flow documents.
3. 1) Design, develop and test IPAS database and sub-function.	V1 (Database, DE)				V2 (FE, SE, SO)				V3 (Pub, Reg, Appeal, FE, SE)				V4 (Sta. IPAS improve)				*IPAS; IP database, DE, FE, SO, SE, Pub, Reg, App, Sta								
2) Accumulate NOIP IP data to IPAS database.	Accumulate IP data																								(By end of Sep. 2003)** Accumulated IP data; 92917 (IP1=9914, IP2=956, IP3=11529, IP4=70518)
4. 1) Train IPAS Operator	V1				V2				V3				V3				IPAS operator= PMU (Full-time counterpart 5 + 1)								
2) Manage, maintain and modify IPAS	V1				V2				V3				V3				(By end of Sep. 2003) Application process by IPAS-DE=27013(IP1=2863, IP2=274, IP3=1932, IP4=21944), by FE/SO=10509 (IP1=1211, IP2=132, IP3=684, IP4=8482), by Pub-A=419(IP1=288, IP2=33, IP3=170)								
5. Train IPAS User and introduce IPAS to IP procedures	DE				FE & SO				Pub-A, App				Reg, SE, Pub-B												
<Inputs>																									<Total Input: Apr. 2000 to Jun. 2003>
1. Local Cost	NOIP ≈ \$25,100 (359m VND) JICA ≈ \$45,360				NOIP ≈ \$22,700 (336m VND) JICA ≈ \$39,450				NOIP ≈ \$20,650 (318m VND) JICA ≈ \$22,940				NOIP ≈ \$34,970 (App. 542m VND) JICA ≈ \$24,050				NOIP ≈ \$103,420 (1,555m VND) JICA ≈ \$130,800								
2. Machinery and equipment	JICA: ≈ \$768,519 (Equip. ≈ \$586,429, IPAS ≈ \$102,090)				JICA: ≈ \$233,600 (IPAS ≈ \$233,600)				JICA: ≈ \$276,487 (Equip. ≈ \$64,967, IPAS ≈ \$211,500)				JICA: ≈ \$75,000 (IPAS ≈ \$75,000)				JICA: ≈ \$1,353,606 (Equipment ≈ \$651,416, IPAS ≈ \$702,190)								
3. Long-term Experts & Counterparts																									JICA expert =4, Secretaries =2. Full-time C/P(PMU) =5. Part-time C/P=9. Data checking staff =4.
4. Short-term Expert	Database Design Data Entry System Testing Plan				FE Processing Application Program PCT Processing SE Processing				Gazette Editing Appeal System Registration System				PCM System Modification Database Administration				Short-term Expert =14								
5. Counterpart training in Japan	IP Adm'n. Processes (4p)				Technical Exchange (3p) IP Adm'n. System (3p)				IP Adm'n. System (2p) IP Adm'n. Processing (2p)				Application Program Network Tech. Information System IP System Management (2p)				Training in Japan =15 Training in Philippines =3								

\* IPAS Sub-function: DE=Data Entry, FE=Formality Examination, SO=Sending Out, SE=Substantive Examination, Pub=Publication, Reg=Registration, App=Appeal, Sta=Statistics

\*\* IP Type: IP1=Invention, IP2=Utility Solution, IP3=Industrial Design, IP4=Trademark

# Organization Chart of NOIP and Counterpart Assignment

As of Nov. 2003



- 95 -

Full-time Counterparts  
 Part-time Counterparts

Handwritten initials